

インドネシア共和国
日伊経済連携協定活用強化プロジェクト
詳細計画策定調査報告書

平成 23 年 4 月
(2011 年)

独立行政法人国際協力機構
産業開発・公共政策部

産 公
J R
11-078

インドネシア共和国
日伊経済連携協定活用強化プロジェクト
詳細計画策定調査報告書

平成 23 年 4 月
(2011 年)

独立行政法人国際協力機構
産業開発・公共政策部

序 文

わが国とインドネシア共和国は、貿易及び投資の自由化及び円滑化、人の移動、エネルギー及び鉱物資源、知的財産、ビジネス環境の整備等の幅広い分野での協力等を促進する目的で2007年8月20日に「日伊経済連携協定（Indonesia-Japan Economic Partnership Agreement：IJEPA）」を締結しました。

日本国からの投資実績をみるとインドネシア共和国はASEAN諸国の中で最大国であり、この経済連携協定によってこれまで以上の関係を強化するとともに、わが国企業にとっても投資環境の安定性や予見可能性を高めることが可能となり、事業環境の改善が期待されています。しかしながら、IJEPAの活用・実施にあたっては、特に貿易部分において、対日本国輸出、対インドネシア共和国輸出双方の場合においてさまざまな課題が表出しており、これを解決することによって更なるIJEPAの活用が期待されます。

こうした背景のなか、日本国政府は、インドネシア共和国政府からの要請に基づき、商業省を実施機関とする技術協力プロジェクトを実施することを決定し、商業省、地方政府、中小企業などインドネシア共和国側関係者の、特惠関税制度を含むIJEPAの理解が向上し、活用が促進されることを目的とした技術協力を独立行政法人国際協力機構が実施することとなりました。

当機構は2010年11月にプロジェクト実施前の事前の調査として、本件の背景や現状を確認するとともに、実施内容の計画策定に必要な情報・資料を収集・分析し、先方機関とプロジェクトの内容について協議し、その結果をミニッツ（M/M）にて署名することを目的とした調査団を派遣しました。本報告書は、同調査団の調査結果を取りまとめたものです。

終わりに、調査団派遣にご協力いただいた日本国・インドネシア共和国の関係各位に対し、謝意を表すとともに、今後のプロジェクトの実施にあたり、引き続きのご支援、ご協力をお願い申し上げます。

平成23年4月

独立行政法人国際協力機構
産業開発・公共政策部長 桑島 京子

目 次

序 文

目 次

略語表

事業事前評価表

第 1 章 調査の概要	1
1 - 1 詳細計画策定調査の背景と目的	1
1 - 2 調査団の構成	2
1 - 3 調査日程	2
1 - 4 調査内容	3
1 - 5 主要面談者	3
第 2 章 インドネシアの通商貿易の現状	5
2 - 1 通商貿易の概要	5
2 - 2 対日本輸出	10
2 - 3 近隣国との比較	12
第 3 章 インドネシア経済連携協定活用における課題と提言	16
3 - 1 日伊経済連携協定（IJEPA）の概要	16
3 - 2 IJEPA 特恵関税の活用状況	17
3 - 3 活用を阻害する要因、課題	18
3 - 4 活用促進に関する提言	19
第 4 章 プロジェクトの基本計画	21
4 - 1 調査結果概要（PDM の概要）	21
（1）上位目標及びプロジェクト目標	21
（2）アウトプット（成果）	21
（3）プロジェクト協力期間	21
（4）裨益者	21
（5）日本側投入	21
（6）インドネシア側投入	21
（7）外部条件	22
4 - 2 案件活動内容と期待されるアウトプット	22
4 - 3 案件名及び支援範囲	23
4 - 4 プロジェクト実施体制	24
4 - 5 実施機関の概要	24
（1）組織と機能	24
（2）課 題	24

4 - 6	実施機関の予算	24
第5章	プロジェクトの実施妥当性	26
5 - 1	5項目評価	26
(1)	妥当性	26
(2)	有効性	26
(3)	効率性	26
(4)	インパクト	27
(5)	自立発展性	27
5 - 2	貧困・ジェンダー・環境等への配慮	27
5 - 3	過去の類似案件からの教訓の活用	27
5 - 4	今後の評価計画	28
第6章	団長所感	29
付属資料		
1.	現地面談者リスト	33
2.	カウンターパート組織図	34
3.	M/M (2010年11月16日署名)	35
4.	R/D (2011年3月31日署名)	59

略 語 表

略 語	正 式 名 称	和 訳
AFTA	ASEAN Free Trade Area	ASEAN自由貿易地域
ASEAN	Association of Southeast Asian Nations	東南アジア諸国連合
BAPPENAS	National Development Planning Agency	国家開発企画庁
BKPM	Investment Coordinating Board	投資調整庁
CMEA	Coordinating Ministry of Economic Affairs	経済関係調整大臣府
COO	Certificate of Origin	原産地証明証
C/P	Counterpart	カウンターパート
EPA	Economic Partnership Agreement	経済連携協定
ERIA	Economic Research Institute for ASEAN and East Asia	東アジア・ASEAN経済研究センター
FDI	Foreign Direct Investment	外国直接投資
FTA	Free Trade Agreement	自由貿易協定
FTZ	Free Trade Zone	自由貿易地域
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
IFC	International Finance Corporation	国際金融公社
IJEPA	Indonesia-Japan Economic Partnership Agreement	日伊経済連携協定
JABODETABEK	Jakarta-Bogor-Depok-Tangerang-Bekasi	ジャカルタ首都圏
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
JETRO	Japan External Trade Organization	日本貿易振興機構
JJC	Jakarta Japan Club	ジャカルタジャパンプラブ
KA	Kawasan Andalan	先進経済区域
KAPET	Integrated Economic Development Zone	経済統合開発地域
KEK	Kawasan Ekonomi Khusus	経済特別地域（SEZ）
KIIC	Karawang International Industrial City	カラワン工業団地
KTI	Kawasan Timur Indonesia	インドネシア東部地域
METI	Ministry of Economic Trade and Industry	経済産業省
MIDEC	The Initiative of Manufacturing Industry Development Centre	裾野産業開発
M/M	Minutes of Meeting	ミニッツ
MOF	Ministry of Finance	財務省
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織

NPO	Non-profit Organization	非営利団体
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
PCM	Project Cycle Management	プロジェクト・サイクル・マネジメント
PDKB	Pengusaha Didalam Kawasn Berikat	保税地区操業者
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PEZA	Philipin Economic Zone Authority	フィリピン経済区庁
PKB	Penyelenggara Kawasan Berikat	保税地区管理者
PPP	Public Private Partnership	官民連携
RPJM	Rencana Pembangunan Jangka Menengah Nasional	中期開発計画
S/W	Scope of Work	実施細則
SEZ	Special Economic Zone	経済特別地域
VAT	Value Added Tax	付加価値税
WTO	World Trade Organization	世界貿易機関

事業事前評価表

1. 案件名 インドネシア共和国日伊経済連携協定活用強化プロジェクト
2. 協力概要 (1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述 インドネシア共和国（以下、「インドネシア」と記す）側関係者の日伊経済連携協定（Indonesia-Japan Economic Partnership Agreement：IJEPA）特惠関税制度の活用の促進を目標に、IJEPAに関する現状の活用状況と経済的効果の検証、IJEPA関係者による同特惠関税制度の理解の向上、及び商業省職員のIJEPA活用に関する能力の向上を図る。 (2) 協力期間 2011年2月～2014年1月 (3) 協力総額（日本側） 1億3,000万円 (4) 協力相手先機関 インドネシア商業省（Ministry of Trade） (5) 国内協力機関 経済産業省 (6) 裨益対象者及び規模、等 インドネシア商業省、地方政府、民間企業（特に中小企業）
3. 協力の必要性・位置づけ (1) 現状及び問題点 わが国とインドネシアは2007年8月20日に「日伊経済連携協定（Indonesia-Japan Economic Partnership Agreement: IJEPA）」を締結した。同協定は2008年7月に発効され、現在、約2年半が経過したところである。 インドネシア側のIJEPA特惠関税利用件数（原産地証明書発行件数）は2008年7月～2010年5月までの累計で約8万9,000件であり、これは日本側の利用件数の約3.4倍に相当する。すなわち、件数ベースでは、IJEPAは日本からの対インドネシア輸出よりもインドネシアからの対日輸出に貢献しているとみることができる。 しかしながら、IJEPAの活用・実施にあたっては、対日輸出、対インドネシア輸出双方の場合においてさまざまな課題が表出している。まず、インドネシアの対日輸出におけるIJEPAの活用については、原産地証明書発行件数でみると順調に推移しているようにみえるが、2008年以降実施してきたIJEPA活用セミナーでの参加者との議論の内容からは、IJEPA特惠関税の存在や利用方法について十分周知されているとはいえず、今後ともインドネシア国内産業界へのきめ細かく効果的な広報・周知活動が必要な状況にある。この場合、利

用方法の一般的な説明のみならず、利用経験者からIJEPA特惠関税を利用した対日輸出の際に生じた手続き上の問題点を収集し、必要な改善措置を日伊両国の当局者が理解することが重要である。また、農産物の対日輸出の無関税割当量が2008年より十分に消化されていない状況もあり、これについての原因調査と対応策の検討も必要とされている。

一方、日本の対インドネシア輸出の際のIJEPA特惠関税利用にあたって一部で問題が生じている。インドネシアの地方の港湾では税関当局がIJEPAの知識を持ち合わせておらず、輸入者が従前の関税支払いを余儀なくされる事例も発生しており、IJEPA特惠関税運用に携わるインドネシア政府職員（特に地方税関）への周知徹底が求められている。さらに、対インドネシア輸出におけるIJEPA特惠関税のひとつである特定用途免税制度についても、その適用の不透明さが一部で指摘されており、運用実態の把握と是正がインドネシアから求められている。

上述のIJEPA特惠関税制度の円滑な運用のほかに、IJEPAの活用・実施促進を図るうえで重要な事項は、国内の調整役を担いインドネシア政府を代表して交渉を担当する商業省の能力向上である。IJEPAの実施にあたっては、インドネシア国内のさまざまな関係者の利害が絡むなか、商業省が自由貿易のメリットについて明確なコンセプトをもち、政策を推進していくことが求められる。こうしたIJEPA推進のインドネシア国内説明責任を果たすためには、まず商業省が世界の貿易自由化の動向と必然性を認識すること、自由貿易の理論・実証・政策について十分な知識をもつこと、及び貿易統計の分析・評価について必要なスキルを習得することなどが求められる。さらには、他国の貿易自由化政策の実施・活用に関する知識を集積し、自国の政策に反映させることも重要である。

(2) 相手国政府国家政策上の位置づけ

インドネシアの国家中期開発計画（2010-2014）では、国家の優先課題として11のセクターと3つの分野横断テーマ（政治・法律・治安、経済、社会福祉）が掲げられている。分野横断テーマの1つである「経済」は更に11のサブテーマに分かれ、このなかに輸出振興が挙げられている。また、さらに輸出振興への取り組みとしては、二国間、多国間、地域間の貿易協定のより有効な活用を図るとしている。

(3) わが国援助政策との関連、JICA国別事業実施計画上の位置づけ（プログラムにおける位置づけ）

日本のODA大綱と中期政策では、持続的成長のために、貿易・投資分野での協力を含む経済社会基盤整備に高い優先度を置いている。インドネシアに対する国別援助計画でも、民間主導の持続的な成長を重点分野として位置づけている。とりわけ、経済関連の法制度との関連においては、「民間経済界の取り組みや経済連携協定の策定等の政府間の取り組みとも連携」することが重点事項として示されている。

4. 協力の枠組み

〔主な項目〕

(1) 協力の目標（アウトカム）

1) 協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

商業省、地方政府、中小企業などインドネシア側関係者の、特惠関税制度を含むIJEPA

の理解が向上し、活用が促進される。

< 指標・目標値 >

- ・ インドネシアから日本へのIJEPAを活用した非石油・ガス輸出が増加する。
- ・ 特惠関税制度等IJEPAに関する政府関係者及び民間セクターの知識レベルが向上する。

2) 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値

IJEPAの円滑な運用を通じ、インドネシアの国際貿易が活性化される。

< 指標・目標値 >

- ・ インドネシア国際貿易統計

(2) 成果（アウトプット）と活動

1. IJEPA活用現況の確認及びその経済的効果の検証に必要な能力が向上する。

< 活動 >

- 1-1 IJEPA活用に関する現状を二国間貿易データの調査を含めて調査する。
- 1-2 近隣諸国の対日EPAの活用について調査する。
- 1-3 IJEPA特惠関税制度を利用するうえでの問題点と改善策を特定する。
- 1-4 IJEPAの輸出振興効果に関して経済的観点から分析を行う。

< 指標・目標値 >

- ・ IJEPAの活用の現状に関する情報の整理とまとめの件数
- ・ IJEPAの経済的効果に関する分析能力レベル

2. IJEPA特惠関税制度に関する理解が深まり、活用が促進される。

< 活動 >

- 2-1 「中小企業向けIJEPA活用マニュアル」を作成する。
- 2-2 政府職員向けのIJEPA理解促進ハンドブックを作成する。
- 2-3 インドネシア国内でのIJEPA活用の広報・普及活動を実施する。
- 2-4 選定された複数の有望企業に対し、パイロットケースとして特惠関税制度活用支援を実施する。

< 指標・目標値 >

- ・ 周知のためのセミナーの開催回数と開催箇所及び参加者数
- ・ パイロット・プロジェクトのための選定企業数

3. 商業省及び地方政府職員のIJEPA運用に関する能力が向上する。

< 活動 >

- 3-1 貿易の理論・政策分析・適用に関する商業省職員の能力向上を行う。
- 3-2 EPA交渉に関連するCGE、GTAP及び他のツールの活用を含む、貿易統計の分析・評価についての商業省職員の能力向上を行う。
- 3-3 IJEPA原産地証明書審査・発給手続きの効率化に係る支援を実施する。

< 指標・目標値 >

- ・ IJEPA関連サービスに対する利用者の満足度
- ・ 関連する商業省職員の能力

(3) 投入（インプット）

1) 日本側（総額1億3,000万円）

- ・ 長期専門家：3名（チーフアドバイザー、IJEPA活用促進、業務調整）
- ・ 短期専門家：必要に応じ派遣
- ・ 本邦研修員受入れ
- ・ 供与機材（必要に応じ）

2) インドネシア側

- ・ カウンターパート（Counterpart：C/P）の配置（プロジェクト・ディレクター、プロジェクト・マネジャー、カウンターパート、事務管理スタッフ）
- ・ ローカルコスト
- ・ 専門家用の執務室及び施設

(4) 外部要因（満たされるべき外部要因）

1) 前提条件

- ・ プロジェクト期間中、日伊経済連携協定（IJEPA）が有効であること。

2) 成果（アウトプット）達成のための外部条件

- ・ 本プロジェクトの活動を実施するための十分な数のスタッフがカウンターパート機関に配置されること。
- ・ 研修を受けたカウンターパート・スタッフが組織内に技術移転をすることなく異動しないこと。
- ・ ローカルコストへの必要な予算が確保されること。

3) プロジェクト目標達成のための外部条件

- ・ インドネシア政府の経済成長政策における輸出振興の重要性が変わらないこと。

4) 上位目標達成のための外部条件

- ・ インドネシアからの輸出品に対する国際市場の需要が大幅に減少しないこと。
- ・ ルピアの為替レートが安定的に推移し輸出入に大きな影響が出ないこと。

5. 評価5項目による評価結果

以下の観点から評価した結果、協力の実施は適切と判断される。

(1) 妥当性

本プロジェクトは以下の理由から妥当性が高いと判断できる。

- ・ インドネシアの国家中期開発計画（2010-2014）において、同国の社会経済発展のための持続的な経済成長の柱のひとつとして輸出振興が挙げられており、この中に多国間、域内そして二国間の貿易協定の有効活用が対策のひとつとして示されている。
- ・ また、インドネシアに対するわが国の国別援助計画においても、「民間主導の持続的な成長」実現のための支援のための重点5分野の1つとして、「経済関連の法制度の整備と適切な執行」が掲げられており、この点は経済連携協定のより効果的な活用支援と重なるところである。
- ・ カウンターパートである商業省側においては、IJEPAによる同国の対日輸出促進効果に高い関心をもっており、2010年10月14日に開催された「日・インドネシア閣僚級経済協議」の場においても、IJEPAの有効活用について触れられたところである。

（2）有効性

本プロジェクトは以下の理由から有効性が見込める。

- ・ プロジェクト目標に示されている「IJEPAの活用促進」を達成するため、IJEPAの活用状況の確認と経済効果の検証（成果1.）IJEPA特惠関税制度への理解と活用の促進（成果2.）IJEPA運用能力の向上（成果3.）を実現するための活動を想定している。これらの活動は具体的に示されており、効果的に目標の達成へつながることが想定される。
- ・ 妥当性でも述べたが、IJEPAの有効活用はインドネシア政府側の閣僚レベルで注目しているテーマであり、カウンターパートである商業省側の期待感も高いとかがえることから、C/Pの協力体制の構築もなされ、効果的な技術協力活動が実施される見通しである。

（3）効率性

本プロジェクトは以下の理由から効率的な実施が見込める。

- ・ 本プロジェクトへの日本側の投入としては3名の長期派遣専門家を配置し、さらに必要に応じて短期専門家を派遣することから、経済効果分析、ソーシャライゼーション、職員のキャパシティ・ビルディングなどのテーマに応じた専門家チームの配置と活動の展開が可能である。また、派遣される専門家には現地経験及び分野専門性の高い専門家を選定することにより、より効率の高い技術移転が可能となる。
- ・ カウンターパートである商業省では、本省コンプレックス内に専門家チームの執務室を準備する見通しであり、この点、C/Pとのコミュニケーション、情報の共有、技術移転の実施等の面での高い効率性が期待される。

（4）インパクト

本プロジェクトの上位目標である「インドネシアの国際貿易の活性化」への本プロジェクトがもたらすインパクトについては、以下の点から高いインパクトが予測できる。

- ・ IJEPAが2008年7月に発効してから2年強が経過したが、まだインドネシア国内で充分知られていないという状況にあり、ソーシャライゼーション活動などによる情報攪拌によって、IJEPAを活用した輸出の有用点が広く認知され、貿易量拡大が期待でき

る。

- ・ インドネシア政府は民間セクター、とりわけ中小企業による輸出競争力の強化に力を入れており、輸出品質の製品の増大による市場性が高まることが想定される。また、IJEPAは日本との貿易に係る協定であるが、日本市場での市場拡大は結果として他国への輸出競争力の強化につながることから、国際貿易の活性化につながると考えられる。

(5) 自立発展性

以下のとおり、本案件による成果は相手国政府によりプロジェクト終了後も継続されるものと見込まれる。

- ・ 本プロジェクトでは商業省職員及び原産地証明書（Certificate of Origin：COO）の発行機関である地方政府職員の能力向上を成果3.で果たす計画であり、プロジェクトの開始と同時に経済効果分析、ソーシャライゼーション・セミナーなどの活動を通じてカウンターパートと協力して活動を展開することとなる。これらの技術協力活動そのものが技術移転活動でもあることから、プロジェクト期間中のC/Pの能力の向上が図られ、自立発展性が確保できることが見込まれる。
- ・ また、IJEPA Manual for SME及びIJEPA Handbookなどの冊子の開発が本プロジェクトによってなされ、これら資料はプロジェクト完了後に商業省サイドで自立的に更新、改善されていくものと見込まれる。

6．貧困・ジェンダー・環境等への配慮

特になし。

7．過去の類似案件からの教訓の活用

類似案件の有無：あり

2005年9月より2010年9月まで商業省官房計画局に派遣された長期専門家「貿易セクター開発政策アドバイザー」による「貿易・事業環境改善分野の活動」の中では、インドネシア国内におけるIJEPAの普及・周知を目的とした周知（Socialization）セミナー6回、活用（Utilization）セミナーを9回開催し、さらにIJEPA協定ハンドブック（インドネシア語、2,500部）を作成・配布している。

上記活動は長期派遣専門家（1名）による多様な貿易セクター開発政策アドバイス業務の一部として実施されたが、今次のインドネシア政府の要請に応えるためには、専門家チームの派遣による技術協力プロジェクトとして実施する必要がある。

なお、過去の類似案件での経験を踏まえ、今後プロジェクトで普及・周知活動を実施する際には、「州政府ではなく民間事業者に特化したセミナーを開催すること」「一過性のセミナー開催にとどまらず参加者へのフォローアップを行うこと」「全般的な説明マニュアルにとどまらず業種別に特化した活用マニュアルを作成すること」等が求められる。

8．今後の評価計画

中間レビュー：2012年9月

終了時評価：2013年9月

事後評価：プロジェクト終了後から3年後

第1章 調査の概要

1 - 1 詳細計画策定調査の背景と目的

わが国とインドネシア共和国（以下、「インドネシア」と記す）は2007年8月20日に「日伊経済連携協定（Indonesia-Japan Economic Partnership Agreement：IJEPA）」を締結した。同協定は2008年7月に発効され、現在、約2年半が経過したところである。

インドネシア側のIJEPA特惠関税利用件数（原産地証明書発行件数）は2008年7月～2009年4月までの累計で約3万7,000件であり、これは日本側の利用件数の約5倍に相当する。すなわち、件数ベースでは、IJEPAは日本からの対インドネシア輸出よりもインドネシアからの対日輸出に貢献しているとみることができる。

しかしながら、IJEPAの活用・実施にあたっては、対日輸出、対インドネシア輸出双方の場合においてさまざまな課題が表出している。まず、インドネシアの対日輸出におけるIJEPAの活用については、原産地証明書発行件数でみると順調に推移しているように見えるが、2008年以降実施してきたIJEPA普及セミナーでの参加者との議論の内容からは、IJEPA特惠関税の存在や利用方法について十分周知されているとはいえず、今後ともインドネシア国内産業界へのきめ細かく効果的な広報・周知活動が必要な状況にある。この場合、利用方法の一般的な説明のみならず、利用経験者からIJEPA特惠関税を利用した対日輸出の際に生じた手続き上の問題点を収集し、必要な改善措置を日伊両国の当局者が理解することが重要である。また、農産物の対日輸出の無関税割当量が2008年より十分に消化されていない状況もあり、これについての原因調査と対応策の検討も必要とされている。

一方、日本の対インドネシア輸出の際のIJEPA特惠関税利用にあたって一部で問題が生じている。インドネシアの地方の港湾では税関当局がIJEPAの知識を持ち合わせておらず、輸入者が従前の関税支払いを余儀なくされる事例も発生しており、IJEPA特惠関税運用に携わるインドネシア政府職員（特に地方税関）への周知徹底が求められている。さらに、対インドネシア輸出におけるIJEPA特惠関税のひとつである特定用途免税制度についても、その適用の不透明さが一部で指摘されており、運用実態の把握と是正がインドネシアから求められている。

上述のIJEPA特惠関税制度の円滑な運用のほかに、IJEPAの活用・実施促進を図るうえで重要な事項は、国内の調整役を担いインドネシア政府を代表して交渉を担当する商業省の能力向上である。IJEPAの実施にあたっては、インドネシア国内のさまざまな関係者の利害が絡むなか、商業省が自由貿易のメリットについて明確なコンセプトをもち、政策を推進していくことが求められる。こうしたIJEPA推進のインドネシア国内説明責任を果たすためには、まず商業省が世界の貿易自由化の動行と必然性を認識すること、自由貿易の理論・実証・政策について十分な知識をもつこと、及び貿易統計の分析・評価について必要なスキルを習得することなどが求められる。さらには、他国の貿易自由化政策の実施・活用に関する知識を集積し、自国の政策に反映させることも重要である。IJEPA発効後約2年が経過しようとしている現在、さまざまな課題が表面化しており、これらの課題に適切に対応しIJEPAの円滑な実施を図っていくことを目的として本件要請はなされた。

本調査では、インドネシア側関係機関（特に商業省）と要請内容について再度確認し、技術協力プロジェクトの方針、枠組み、実施計画について協議し、事前評価表、プロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix：PDM）、討議議事録（Record of Discussion：R/D）案を作

成することを目的とし、PDM、R/D案はミニッツ（Minutes of Meeting：M/M）に添付し双方で確認することとする。

1 - 2 調査団の構成

分野	氏名	所属
総括/団長	本間 徹	JICA産業開発・公共政策部 国際協力専門員
評価分析	田中 秀和	三菱UFJリサーチ&コンサルティング
EPA活用促進	安藤 寿郎	元インドネシア国商業省貿易セクター開発政策アドバイザー
協力企画	飯田 学	JICA産業開発・公共政策部民間セクターグループ産業・貿易課

1 - 3 調査日程

	月 日	行 程
1	11月2日（火）	調査準備作業
2	11月3日（水）	【移動/成田 ジャカルタ】（安藤）
3	11月4日（木）	JICA事務所（打合せ） 商業省計画局訪問
4	11月5日（金）	全体会合（キックオフ・ミーティング） 団内打合せ
5	11月6日（土）	資料整理
6	11月7日（日）	資料整理
7	11月8日（月）	商業省計画局（ヒアリング） 会議準備
8	11月9日（火）	商業省国際貿易総局（協議） 商業省計画局
9	11月10日（水）	ミニッツ案及びPDM案作成 商業省二国間協力局、商業省計画局 【移動/成田 ジャカルタ】（本間・飯田）
10	11月11日（木）	在インドネシア日本国大使館 JICAインドネシア事務所表敬 団内打合せ
11	11月12日（金）	JETROジャカルタ事務所 商業省国際貿易総局二国間協力局 ミニッツ案及びPDM修正
12	11月13日（土）	団内協議、資料整理
13	11月14日（日）	団内協議、資料整理
14	11月15日（月）	ミニッツ案協議（ハリダ国際協力担当大臣補佐官） ミニッツ案及びPDM修正 ジャカルタジャパンプラブ訪問
15	11月16日（火）	ミニッツ署名（プラッニャワティ二国間協力局長） JICAインドネシア事務所報告 【移動/ジャカルタ 成田】（安藤・飯田）

1 - 4 調査内容

(1) 要請内容の再確認

(2) インドネシアEPA活用に関する各種情報収集・分析

(3) プロジェクト計画の検討

技術協力プロジェクトのスキームに関する説明

プロジェクト内容〔PDM、活動計画（Plan of Operation：PO）、投入計画等〕の検討、協議

プロジェクト実施機関及び体制の確認（組織、人員の配置等）

プロジェクト開始時期の検討

(4) 関係機関訪問

(5) 評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）に基づいてプロジェクト全体計画を評価

(6) M/M協議、署名

(7) 技術協力プロジェクトの本格実施に向けた情報収集及び資料作成

事前評価表案の作成

詳細計画調査報告書の作成

1 - 5 主要面談者

< 商業省 >

Halida Miljani	Expert Staff for Trade Minister for Int'l Cooperation
Makbullah Pasinringi	Head, Bureau of Planning
Tulus Budhianto	Secretary of Directorate General
Pradnyawati	Director of Bilateral Cooperation
Djunaedi	Head of Sub-directorate for Export of Oil and Minerals
Rachmad	Center of International Trade Cooperation Policy
Rahayu Budi	Head of Education and Training Center, MOT

< 日本国大使館 >

吉澤 隆 参事官

< ジェトロ ジャカルタセンター >

斎藤 賢介 次長

<ジャカルタジャパンクラブ>

清水 力 事務局長

<JICAインドネシア事務所>

小川 重徳 次長

黒田 龍二 企画調査員

Juni Melani プログラムオフィサー

第2章 インドネシアの通商貿易の現状

2-1 通商貿易の概要

好調な世界経済（先進国及び新興経済国向けの輸出市場）に支えられ順調に拡大を続けてきたインドネシアの輸出入動向は、2008年末の世界的経済危機により深刻な影響を受け、2009年の輸出額・輸入額は、ともに対前年比でマイナス成長を記録した。しかしながら、2009年の各月の推移は年間を通じて回復基調を示し、現在では輸出入額とも経済危機前の水準を上回るほどの実績を記録している。

国別の動向をみると、2009年の輸出入額が対前年比で大幅に落ち込むなか、インドネシアから中華人民共和国（以下、「中国」と記す）への輸出額は増加しており、中国からの輸入額も他国に比べ軽微な減少にとどまっている点が注目される。また、2009年のインドネシアの輸出入動向の回復基調に大きな影響力をもった国は、輸出入ともに第1位が中国、第2位が日本であった。

品目別の動向は、2009年の輸出入額が対前年比で大幅に落ち込むなか、「石炭等」と「鉄鉱等」は大きく増加しており、さらに、2009年の輸出回復に大きな影響をもった品目は「石炭等」と「動物性・植物性油脂」であった。「電気機器及び部品」のように主要輸出品となった製造業品目もあるが、やはり鉱物資源・プランテーション作物等の一次産物品目が輸出の主力を担っている。

（1）輸出入額の推移

表2-1、表2-2は、2007年1月から2010年6月までの月別の輸出入額（非石油・ガス産品）及び対前年同月増加率の推移を示したものである。輸出入額ともに、経済危機が表面化した2008年第4四半期に急減し、2009年に入ってから是对前年同月比で減少を続け、2009年の実績は輸出入額ともに2008年を下回った。しかしながら、2009年の各月の推移をみると、対前年同月比の減少率は徐々に緩和され、1年を通じて回復基調を示してきた。さらに、2010年1月以降は、輸出入額とも経済危機前の水準を上回るほどの実績を記録しており、輸出入額の推移からも、インドネシア経済が経済危機から急速に復興してきたことがうかがわれる。

表2-1 月別輸出額及び対前年同月増加率の推移（非石油・ガス産品）

単位：百万米ドル（FOB）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2007	6,801	6,726	7,490	7,376	8,016	7,730	8,213	7,740	7,437	8,319	7,737	8,425	92,010
2008	8,948	8,164	9,242	8,440	9,685	9,823	9,645	9,511	9,822	8,904	8,220	7,490	107,894
	31.60%	21.40%	23.40%	14.40%	20.80%	27.10%	17.40%	22.90%	32.10%	7.00%	6.20%	-11.10%	17.30%
2009	6,255	6,110	7,333	7,200	8,072	7,929	8,195	8,890	8,093	10,131	8,438	10,845	97,491
	-30.10%	-25.20%	-20.70%	-14.70%	-16.70%	-19.30%	-15.00%	-6.50%	-17.60%	13.80%	2.70%	44.80%	-9.60%
2010	9,251	8,991	10,606	9,831	10,287	10,429							
	47.90%	47.20%	44.60%	36.50%	27.40%	31.50%							

*商業省貿易研究開発庁資料より作成

表2 - 2 月別輸入額及び対前年同月増加率の推移（非石油・ガス産品）

単位：百万米ドル（CIF）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2007	3,891	3,561	3,949	4,017	4,543	4,364	4,592	5,076	4,513	4,476	5,138	4,420	52,540
2008	7,690	7,266	7,777	8,796	8,349	8,425	9,231	9,149	8,804	8,755	7,723	6,681	98,646
	97.60%	104.00%	96.90%	119.00%	83.80%	93.10%	101.00%	80.20%	95.10%	95.60%	50.30%	51.20%	87.80%
2009	5,319	4,975	5,624	5,474	6,081	6,494	6,847	8,187	6,145	7,514	6,984	8,204	77,848
	-30.80%	-31.50%	-27.70%	-37.80%	-27.20%	-22.90%	-25.80%	-10.50%	-30.20%	-14.20%	-9.60%	22.80%	-21.10%
2010	7,554	7,453	8,721	8,713	8,004	9,371							
	42.00%	49.80%	55.10%	59.20%	31.60%	44.30%							

*商業省貿易研究開発庁資料より作成。

*2008年1月以降の輸入額には、国外から保税倉庫・無税地域（Bonded Zone）への搬入を含む。

（2）国別の輸出入動向

1）国別輸出動向

2007年～2009年のインドネシアの主要輸出先国は表2-3のとおりである。日本をはじめとする上位5カ国の顔ぶれに変化はないが、2009年には中国がシンガポール共和国（以下、「シンガポール」と記す）を抜いて第3位の輸出先国となっている。さらに、2008-2009年の増加率をみると、経済危機の影響により2009年の輸出額が対前年比で減少しているなか、インドネシアから中国（及びインド）への輸出額は増加を示している点が注目される。

表2-4は、2009年の主要輸出先国別輸出額の四半期ごとの推移を示したものであるが、四半期ごとの輸出総額の推移をみると、1年を通じ順調に回復してきたことが分かる。では、どの国がこの回復を牽引したのか。第1-第4四半期の増加率は、輸出先国によって相当の差がみられるが、第1四半期-第4四半期の寄与度により、2009年のインドネシアの総輸出額の回復に貢献した国をみてみると、中国（7.7%）、日本（7.4%）の影響力が強いことが分かる。

表2 - 3 主要輸出先国（非石油・ガス産品）

単位：百万米ドル（FOB）

	2007年			2008年			2009年			08-09年 増加率
	国名	金額	シェア	国名	金額	シェア	国名	金額	シェア	
1	日本	13,094	14.2%	日本	13,795	12.8%	日本	11,980	12.3%	-13.2%
2	米国	11,311	12.3%	米国	12,532	11.6%	米国	10,469	10.7%	-16.5%
3	シンガポール	8,990	9.8%	シンガポール	10,104	9.4%	中国	8,923	9.2%	14.6%
4	中国	6,665	7.2%	中国	7,786	7.2%	シンガポール	7,949	8.2%	-21.3%
5	インド	4,887	5.3%	インド	7,061	6.5%	インド	7,351	7.5%	4.1%
	その他	47,063	51.1%	その他	56,616	52.5%	その他	50,819	52.1%	-10.2%
	合計	92,010	100.0%	合計	107,894	100.0%	合計	97,491	100.0%	-9.6%

*商業省貿易研究開発庁資料より作成

表 2 - 4 2009年の主要輸出先国別輸出額の推移（非石油・ガス産品）

単位：百万米ドル（FOB）

	国名	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	合計	シェア	第1-4 四半期 増加率	第1-4 四半期 寄与度
1	日本	2,426	2,569	3,093	3,892	11,979	12.3%	60.4%	7.4%
2	米国	2,331	2,505	2,689	2,944	10,470	10.7%	26.3%	3.1%
3	中国	1,448	2,323	2,193	2,959	8,920	9.1%	104.4%	7.7%
4	シンガポール	1,913	2,036	1,934	2,066	7,948	8.2%	8.0%	0.8%
5	インド	1,533	1,858	1,803	2,157	7,351	7.5%	40.7%	3.2%
6	ロシア	931	1,327	1,534	1,844	5,636	5.8%	98.1%	4.6%
7	韓国	810	1,101	1,468	1,794	5,174	5.3%	121.5%	5.0%
	その他	8,306	9,482	10,464	11,758	40,013	41.0%	41.6%	17.5%
	合計	19,698	23,201	25,178	29,414	97,491	100%	49.3%	49.3%

*商業省研究開発庁資料から作成。

寄与度：特定の内訳の増減が、全体をどれだけ増減させたかを表す指標で、次の式により計算される。

$$\text{日本の第1-第4四半期寄与度 (7.4\%)} = \frac{\text{日本への第4四半期輸出額(3,892)} - \text{日本への第1四半期輸出額(2,426)}}{\text{第1四半期輸出額合計(19,698)}}$$

（増加率では、「小さい部分での変化率が大きくても、全体に対する影響は小さく、大きい部分での変化率が小さくても、全体に対する影響は大きいかもしれない」という可能性が考慮されない）

2) 国別輸入動向

2007年～2009年のインドネシアの主要輸入元国は表2-5のとおりであり、輸入元国は、中国が1位、日本が2位という状況が続いている。2008-2009年の増加率をみると、経済危機の影響により2009年は輸入額が大きく減少しているなか、中国（及び米国）からの輸入額の減少は、他の主要国と比べ小幅なものにとどまっている。

表2-6は、2009年の主要輸入元国別輸入額の四半期ごとの推移を示したものであるが、四半期ごとの輸入総額の推移をみると、1年を通じ順調に回復してきたことが分かる。さらに、第1四半期-第4四半期の寄与度により、2009年の回復に影響をもった国をみると、中国（7.3%）と日本（5.3%）の影響が強いことが分かる。

表 2 - 5 主要輸入元国（非石油・ガス産品）

単位：百万米ドル（CIF）

	2007年			2008年			2009年			08-09年 増加率
	国名	金額	シェア	国名	金額	シェア	国名	金額	シェア	
1	中国	7,955	15.1%	中国	14,947	15.2%	中国	13,493	17.3%	-9.7%
2	日本	6,474	12.3%	日本	14,863	15.1%	日本	9,809	12.6%	-34.0%
3	米国	4,712	9.0%	シンガポール	11,095	11.2%	シンガポール	9,238	11.9%	-16.7%
4	タイ	4,195	8.0%	米国	7,734	7.8%	米国	7,038	9.0%	-9.0%
5	シンガポール	3,909	7.4%	タイ	6,270	6.4%	タイ	4,572	5.9%	-27.1%
	その他	25,295	48.1%	その他	43,737	44.3%	その他	33,698	43.3%	-23.0%
	合計	52,540	100.0%	合計	98,646	100.0%	合計	77,848	100.0%	-21.1%

*商業省貿易研究開発庁資料より作成。

*2008年1月以降の輸入額には、国外から保税倉庫・無税地域（Bonded Zone）への搬入を含む（このことにより、日本とシンガポールの2007年-2008年のシェアが大幅に増加しているものと推測される）。

表2 - 6 2009年の主要輸入元国別輸入額の推移（非石油・ガス産品）

単位：百万米ドル（CIF）

	国名	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	合計 (シェア)	第1-4 四半期 増加率	第1-4 四半期 寄与度
1	中国	2,851	3,047	3,584	4,011	13,493 17.3%	40.7%	7.3%
2	日本	2,123	2,203	2,521	2,962	9,809 12.6%	39.5%	5.3%
3	シンガポール	1,889	1,949	3,012	2,388	9,238 11.9%	26.4%	3.1%
4	米国	1,584	1,598	1,662	2,194	7,038 9.0%	38.5%	3.8%
5	タイ	861	1,052	1,287	1,372	4,572 5.9%	59.3%	3.2%
6	韓国	762	937	961	1,148	3,808 5.0%	50.7%	2.4%
	その他	5,848	7,263	8,152	8,627	29,890 38.4%	47.5%	17.5%
	合計	15,918	18,049	21,179	22,702	77,848 100%	42.6%	42.6%

*商業省研究開発庁資料から作成。

(3) 品目別の輸出入動向

1) 品目別輸出動向

2007年～2009年のインドネシアの主要輸出産品を示した表2-7をみると、「石炭等」の輸出が金額・シェアとともに順調に拡大している。また、2009年の輸出額が対前年度比で大幅に減少したなか、「鉄鉱等(35.2%)」、「石炭等(30.8%)」など資源関係の輸出は増加している。

また、2009年の四半期ごとの推移を示した表2-8をみると、シェア1位の「石炭等」とシェア2位の「動物性・植物性油脂（パーム油）」が、第1-第4四半期の増加率・寄与度でともに高い値を示しており、輸出回復の牽引役となったことが分かる。インドネシアでは、「電気機器・部品」のように主要輸出品の一角を占めるまでに成長してきた製造業品目もあるが、鉱物資源やプランテーション産品（パーム油、天然ゴム）等の第一次産業品目が輸出の主力を担っている。

表2 - 7 主要輸出品目（非石油・ガス産品）

単位：百万米ドル（FOB）

	2007年			2008年			2009年			08-09年 増加率
	品目 [HSコード]	金額	シェア	品目 [HSコード]	金額	シェア	品目 [HSコード]	金額	シェア	
1	動物性・植物性 油脂 [15]	10,229	11.1%	動物性・植物 性油脂 [15]	15,625	14.5%	石炭等	13,933	14.3%	30.8%
2	電気機器及び その部品 [85]	7,515	8.2%	石炭等 [27]	10,655	9.9%	動物性・植物性油脂	12,220	12.5%	-21.8%
3	石炭等	7,123	7.7%	電気機器及び その部品 [85]	8,121	7.5%	電気機器及びその 部品 [85]	8,020	8.2%	-1.2%
4	ゴム及びその 製品	6,249	6.8%	ゴム及びその 製品]	7,638	7.1%	鉄鉱等	5,806	6.0%	35.2%
5	鉄鉱等	5,105	5.5%	機械類及びそ の部品 [84]	5,227	4.8%	ゴム及びその製品	4,913	5.0%	-35.7%
	その他	55,789	60.6%	その他	60,628	56.2%	その他	52,599	54.0%	-13.2%
	合計	92,010	100.0%	合計	107,894	100.0%	合計	97,491	100.0%	-9.6%

*商業省研究開発庁資料から作成

*非石油・ガス産品におけるHSコード27 MINERAL FUELS AND OILS)の主産品は石炭

*2008年の「鉄鉱等」輸出額は42億9,400万US\$、「ゴム及びその製品」輸出額は76億3,800万US\$

表2 - 8 2009年の主要輸出品目別輸出額の推移（非石油・ガス産品）

単位：百万米ドル（FOB）

	品目 [HSコード]	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	合計	シェア	第1-4 四半期 増加率	第1-4 四半期 寄与度
1	石炭等	2,233	3,132	4,239	4,329	13,933	14.3%	93.9%	10.6%
2	動物性・植物性油脂	2,101	2,816	3,172	4,131	12,220	12.5%	96.6%	10.3%
3	電気機器及びその部品	1,550	1,947	2,179	2,344	8,020	8.2%	51.2%	4.0%
4	鉄鉱等鉱物資源	1,161	1,126	1,776	1,743	5,806	6.0%	50.1%	3.0%
5	ゴム及びその製品	934	1,131	1,285	1,563	4,913	5.0%	67.3%	3.2%
	その他	11,719	13,049	12,527	15,304	52,599	54.0%	30.6%	18.2%
	合計	19,698	23,201	25,178	29,414	97,491	100.0%	49.3%	49.3%

*商業省研究開発庁資料から作成

2) 品目別輸入動向

2007年～2009年のインドネシアの主要輸入産品を示した表2-9をみると、完成品であれ部品であれ、多くの製造業産品を輸入に依存していることが示されている。また、2009年の四半期ごとの推移を示した表2-10で、第1-第4四半期の寄与度をみると、「電気機器及びその部品（6.5%）」と「鉄鋼（5.0%）」が高い数値を示しており、輸入回復の牽引役となったことがうかがわれる。

表2 - 9 主要輸入品目（非石油・ガス産品）

単位：百万米ドル（CIF）

	2007年			2008年			2009年			08-09年 増加率
	品目 [HSコード]	金額	シェア	品目 [HSコード]	金額	シェア	品目 [HSコード]	金額	シェア	
1	機械類及びその部品	9,358	17.8%	機械類及びその部品	17,910	18.2%	機械類及びその部品	14,622	18.8%	-18.4%
2	電気機器及びその部品	4,744	9.0%	電気機器及びその部品	14,715	14.9%	電気機器及びその部品	11,307	14.5%	-23.2%
3	鉄鋼	4,175	7.9%	鉄鋼	8,281	8.4%	鉄鋼	4,357	5.6%	-47.4%
4	有機化学品	3,883	7.4%	自動車等及びその部品	5,840	5.9%	有機化学品	3,943	5.1%	-23.2%
5	自動車等及びその部品	2,423	4.6%	有機化学品	5,135	5.2%	航空機及びその部品	3,242	4.2%	59.2%
	その他	27,957	53.2%	その他	46,765	47.4%	その他	40,377	51.9%	-13.7%
	合計	52,540	100.0%	合計	98,646	100.0%	合計	77,848	100.0%	-21.1%

*商業省貿易研究開発庁資料より作成。

*2008年の「航空機及びその部品」輸入額は20万3,600万US\$。

*2008年1月以降の輸入額には、国外から保税倉庫・無税地域（Bonded Zone）への搬入を含む。

表 2 - 10 2009年 主要輸入品目別輸入額の推移（非石油・ガス産品）

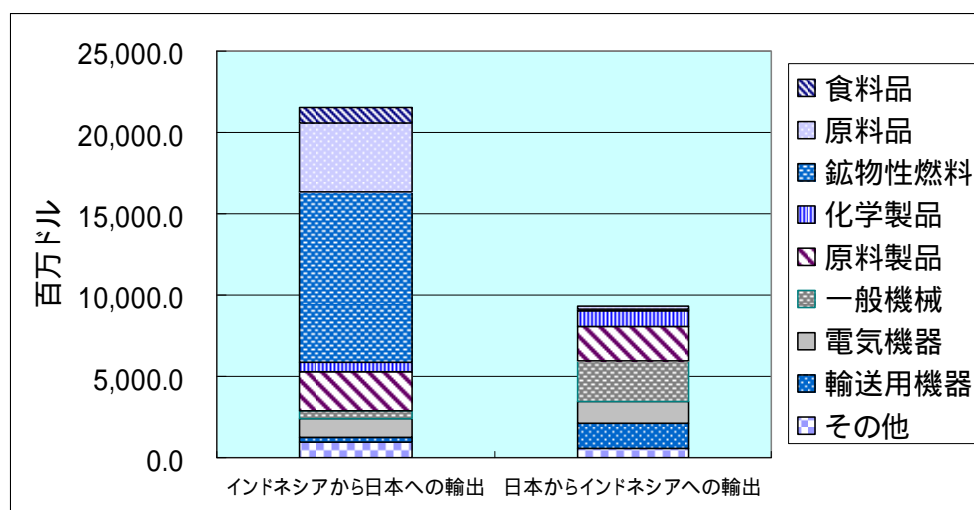
単位：百万米ドル（CIF）

	品 目	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	合 計	シェア	第1-4 四半期 増加率	第1-4 四半期 寄与度
1	機械類及びその部品 [84]	3,505	3,350	3,716	4,051	14,622	18.8%	15.6%	3.4%
2	電気機器及びその部品[85]	2,345	2,557	3,033	3,372	11,307	14.5%	43.8%	6.5%
3	鉄鋼	839	816	1,069	1,633	4,357	5.6%	94.6%	5.0%
4	有機化学品	738	979	1,125	1,101	3,943	5.1%	49.2%	2.3%
5	航空機及びその部品 [88]	637	846	743	1,016	3,242	4.2%	59.5%	2.4%
	その他	7,854	9,501	11,493	11,529	40,377	51.9%	46.8%	23.1%
	合 計	15,918	18,049	21,179	22,702	77,848	100.0%	42.6%	42.6%

*商業省貿易研究開発庁資料より作成

2 - 2 対日本輸出

インドネシアと日本との貿易構造をみると、石油ガスを含む貿易額の全体では、インドネシアの大幅な輸出超過である。2009年の実績をみると日本はインドネシアから石油、液化天然ガスなどを105億ドル輸入しており、これはインドネシアからの輸入額215億ドルの50%に相当する。その他の輸入品としては、非鉄金属鉱など原料品（20%）及びアルミ、繊維材料などの原料製品（11%）、エビ、魚介類など食料品（4%）が多い。一方、日本からインドネシアへの輸出は金額で約93億ドルであり、その内訳は原動機、建設機械などの一般機械（28%）、鉄鋼など原料製品（23%）、自動車、自動車部品など輸送用機器（16%）、半導体、電機回路などの電気機器（14%）となっている。

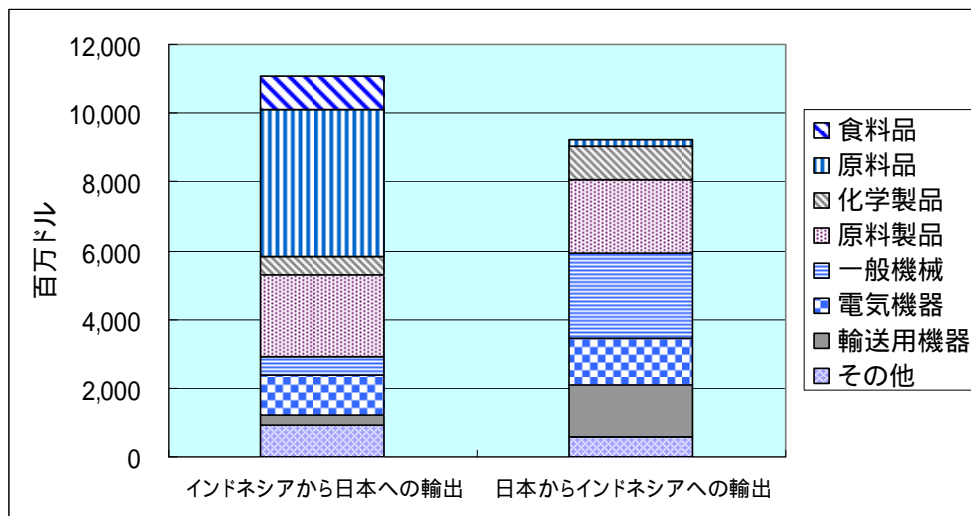


出所：中央統計局（BPS）

図 2 - 1 インドネシアと日本との貿易比較（2009年）

また、インドネシアと日本との貿易関係を、石油ガスを除いて比べてみても、貿易収支はインドネシア側の黒字である。2009年の実績でみると、インドネシアから日本への非石油ガス輸出額は約110億ドル、日本からインドネシアへの輸出は約93億ドルであり、インドネシアの非石油ガスの貿易黒字は約17億ドルということになる。このように石油ガスを除いても日本は既にインドネ

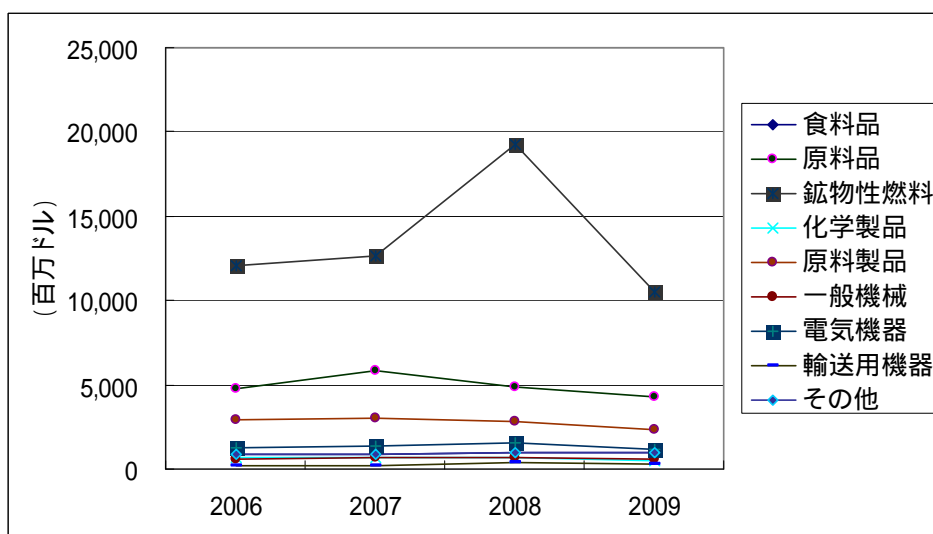
シアにとっての主要な輸出市場であり、IJEPAの特恵関税によって更に相互貿易が拡大することが期待されているところである。



出所：中央統計局（BPS）

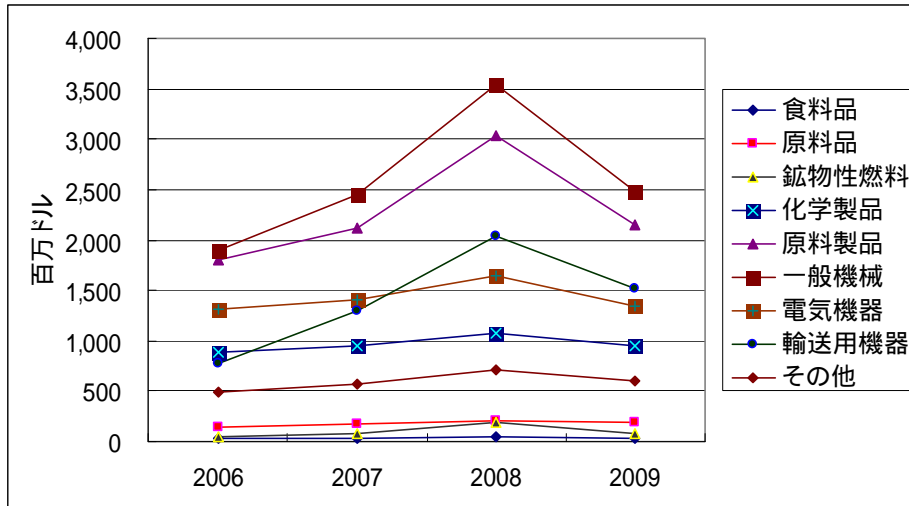
図2-2 インドネシアと日本の間の貿易比較（石油ガス除く、2009年）

これら両国間の貿易のトレンドを示したのが図2-3及び図2-4である。IJEPAの発効が2008年7月であったが、2009年の貿易は世界的な景気の低迷の影響によってインドネシア・日本間の貿易は輸出入とも大幅に減少しており、IJEPAのインパクトをみるためにはより細かい品目別の特恵関税の恩恵を受けた製品単位でみていく必要があると思われる。インドネシアから日本にはGPSなどの措置によって繊維品など既に関税の引き下げが行われた品目もあり、これまでの市場開放の実績もあわせて両国間の貿易の促進とIJEPAの有効活用を検討する必要があるとみることができる。



出所：中央統計局（BPS）

図2-3 インドネシアから日本への輸出トレンド（2006～2009年）

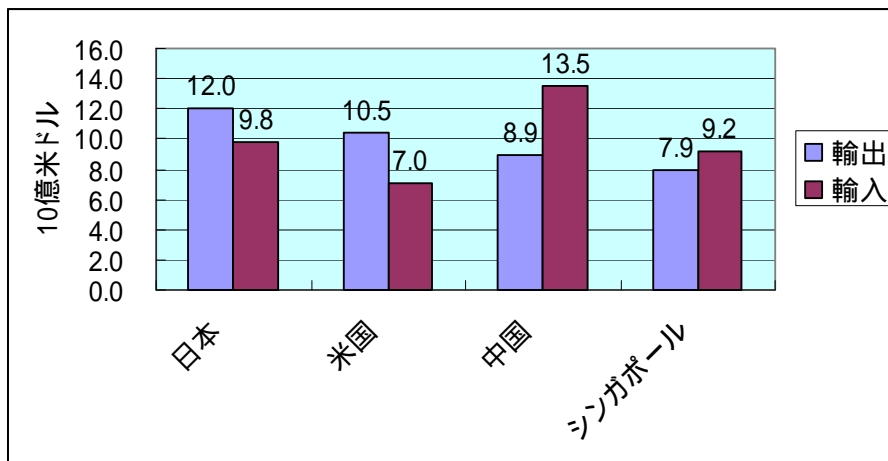


出所：中央統計局（BPS）

図 2 - 4 日本からインドネシアへの輸出トレンド（2006～2009年）

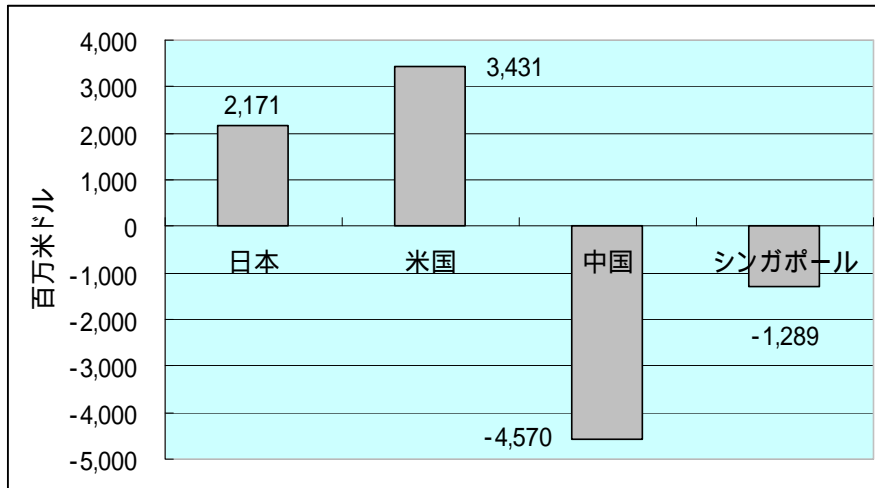
2 - 3 近隣国との比較

本章(2-1)で既に述べたとおり、インドネシアにとっての主要貿易相手国は日本、米国、中国、シンガポールであり、これら4カ国の2009年の貿易実績をみると、輸出相手先では日本が最大であり、輸入元としては中国が最大である。また、貿易収支でみると日本と米国に対しては、インドネシアからの輸出が輸入を上回っているが、中国とシンガポールに関してはインドネシアの貿易収支は赤字である。特に中国に関しては、45億ドルと輸出額の半分近くに相当する貿易不均衡が生じている。この点から、インドネシアとしてはアセアン・中国自由貿易協定（Free Trade Agreement：FTA）による特惠関税輸出の効果に期待するところである。



出所：商業省

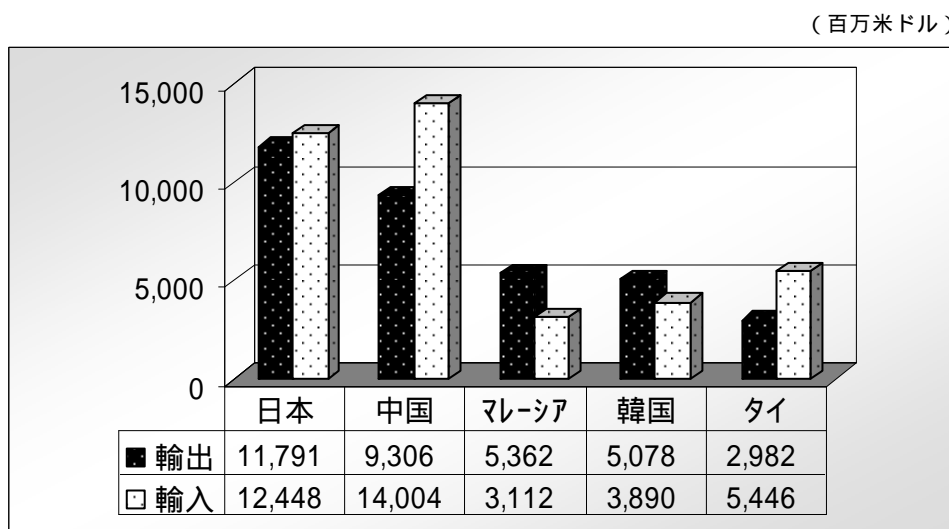
図 2 - 5 主要貿易相手国との輸出入（非石油ガス、2009年）



出所：商業省

図2 - 6 主要貿易相手国との貿易収支（非石油ガス、2009年）

さらに近隣諸国との貿易収支をみると直近の2010年のデータであるが、マレーシアと大韓民国（以下、「韓国」と記す）に関しては輸出が輸入を上回っているが、タイ王国（以下、「タイ」と記す）に関してはインドネシア側の貿易赤字が生じている。東南アジア諸国連合（Association of Southeast Asian Nations: ASEAN）諸国との貿易に関しては、ASEAN自由貿易地域（ASEAN Free Trade Area: AFTA）が定着してきていることもあり、例えば日系自動車産業の場合、域内の生産分業体制を構築するなど、域内取引の活発化を前提にした展開を行っているところもある。

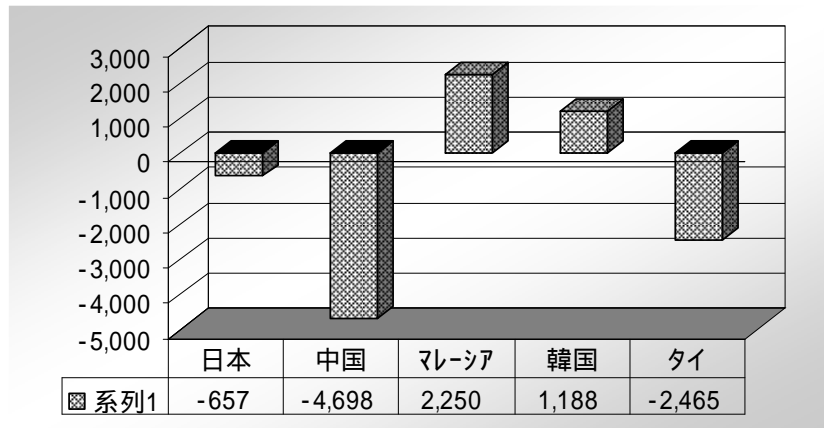


出所：商業省

図2 - 7 近隣諸国との輸出入実績（非石油ガス、2010年1月～9月）

図2-8の近隣諸国との貿易収支に示されるとおり、中国との間の貿易赤字は、昨年1年の実績を9月時点で既に上回っている。次いで、タイとの間でも既に24億ドルを超える貿易赤字となっている。

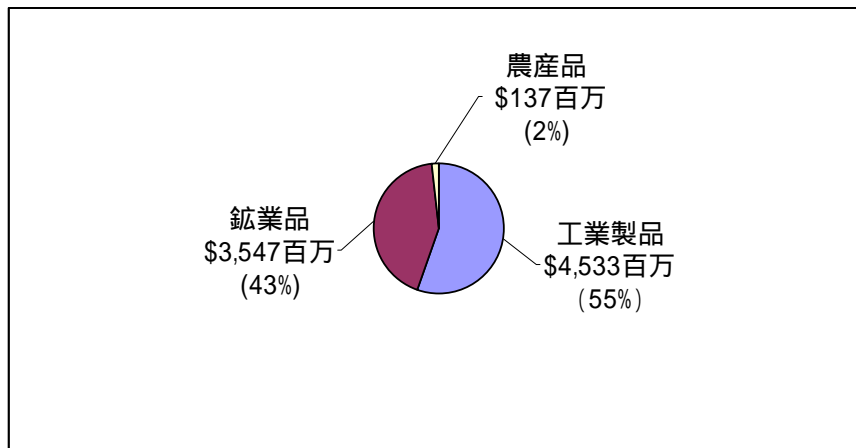
(百万米ドル)



出所：商業省

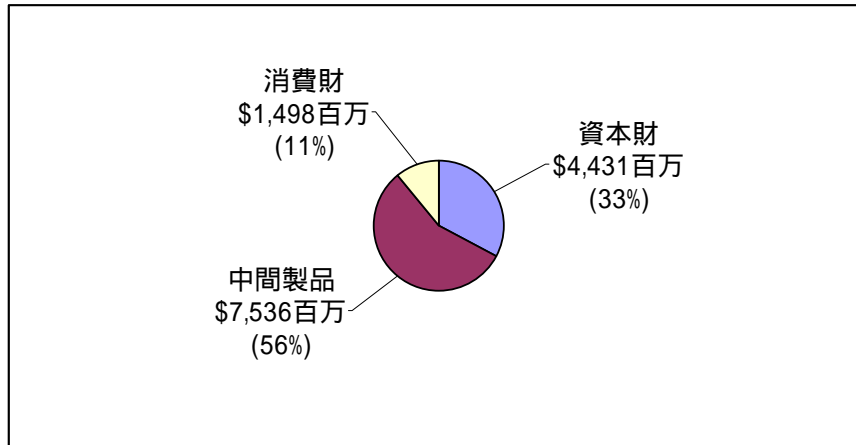
図2 - 8 近隣諸国との貿易収支（非石油ガス、2010年1月～9月）

さらにインドネシアと中国の間の輸出入の内訳をみてみると、インドネシアから中国への輸出のうちの55%が鉱業製品であり、鉱業品が43%を占め、鉱工業分野で98%を占めている。一方、中国からインドネシアへの輸出をみると、資本財が全体の33%を占め、中間財が56%、消費財が11%という内訳となっている。これらのデータはいずれも2010年1月から8月までの実績である（図2-9、図2-10参照）。



出所：商業省

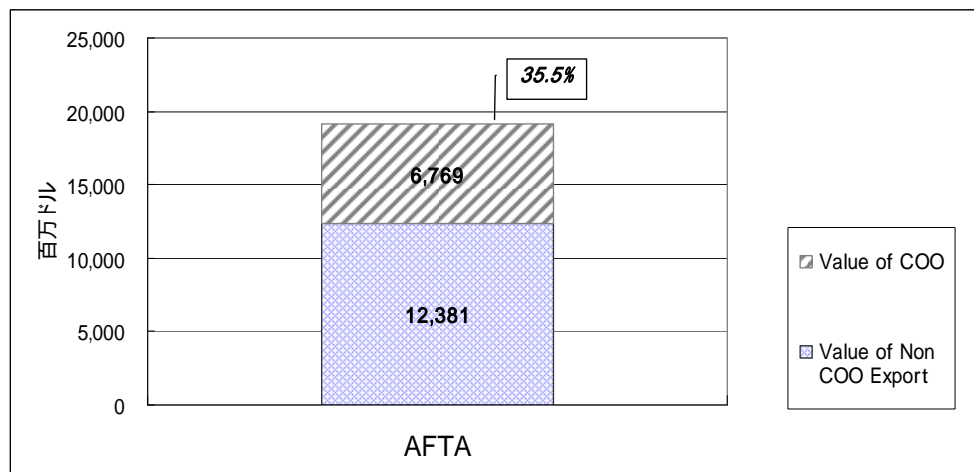
図2 - 9 インドネシアから中国への非石油ガス輸出内訳（2010年1月～8月）



出所：商業省

図 2 - 10 中国からインドネシアへの非石油ガス輸出内訳 (2010年1月～8月)

インドネシアの近隣国との貿易については、ASEAN FTAが大きな役割を果たしている。図2-11はASEAN諸国向けの輸出額(2010年1月～9月)に占めるCOO発行額の割合を示すものでAFTAの輸出貢献を示しているが、35.5%と示されている。ただし、これらの域内貿易、とりわけAFTAの活用に関しては、域内に進出している日系企業による貿易も含まれていると考えられるので、日本との貿易関係と無関係ではない点に留意する必要がある。これらの詳細状況は、本技術協力プロジェクトの活動のなかで次第に明らかにされていくことが期待される。



出所：商業省

AFTA：ASEAN FTA

図 2 - 11 ASEAN諸国への輸出に占めるAFTAによるCOO発行額との比較 (2010年1月～9月)

第3章 インドネシア経済連携協定活用における課題と提言

3-1 日伊経済連携協定（IJEPA）の概要

一般の自由貿易協定（FTA）が関税及び非関税障壁の引下げ・撤廃を約束するものであることに
対し、経済連携協定（Economic Partnership Agreement：EPA）は、これに加え、投資ルールの整備、
経済法制度の調和、人的交流、技術協力等に関する広範な約束を含む。IJEPAにおいても、「物品
貿易」「原産地規則」「特定用途免税制度」「サービス貿易」「投資」「人の移動」「エネルギー
資源」「知的財産権」「競争政策」「協力」「政府調達」などの幅広い項目での取極めが
設定されている。

IJEPAは、インドネシア政府が初めて締結した二国間自由貿易協定であり、2007年8月に締結さ
れ2008年7月1日から発効されている。発効後約2年半が経過したところであるが、IJEPAは発効5年
後（2013年）に内容の見直しを行うこととされており、今後は、両国にとって、これまでのIJEPA
の効果・メリットの評価・検証を行うことが重要視されることになる。

上記のIJEPAの取極めのうち、協定の発効により顕著な影響（具体的なアクション）がみられる
分野は、「物品貿易」と「原産地規則」（両国の関税の引下げ・撤廃）、「特定用途免税制度」（日本
からインドネシアへの一部工業製品の無関税輸出の実施）、「人の移動」（インドネシア人看護師・
介護福祉士の来日）、「技術協力」（製造業開発センター（MIDEC）イニシアティブ等の技術協力の
開始）であり、これらについて説明を行う。

（1）物品貿易と原産地規則

「物品貿易」の分野ではIJEPA特惠関税の取極めが設定されており、両国の輸入関税の撤
廃・引下げが実施された。インドネシア側は主に工業製品（自動車及びその部品、電気電子
製品及びその部品等）についての関税を段階的（5年～10年）に引き下げを約束して
おり、日本側はほぼすべての工業製品と一部農産品の関税撤廃（数量割当制）を約束している。
この結果、関税の段階的引下げ完了後には、インドネシアから日本への輸出額の約93%、日
本からインドネシアへの輸出額の約90%が無関税となる。

また、原産地規則とは、IJEPA特惠関税適用の対象となる日本またはインドネシアの原産品
であることを判断するための基準を定めた規則であり、それを証明する書類が原産地証明書
（Certificate of Origin: COO）である。インドネシアでは、COO発給業務が商業省から地方政
府機関（州・県・市）に委任されており、全国85の機関で発給が行われている。

（2）特定用途免税制度（User Specific Duty Free Scheme：USDFFS）

この制度により、インドネシアで操業する一部日系製造事業者は、日本からの原材料・部
品の輸入にあたって輸入関税が免除されることになり、日本側にとって大きなメリットとな
る制度である。制度の内容は、「自動車及びその部品」「電機・電子製品及びその部品」「建
設重機」「エネルギープラント関連資機材」の4分野について、これらの産業で使用される原
材料・部品のうちインドネシア国内で生産されていない製品について輸入関税が撤廃される
というものである。なお、同制度の利用者はすべて日系企業である。

(3) 人の移動

「人の移動」の分野では、日本は2年間で1,000名を上限とする看護師・介護福祉士の受入れを約束している。2008年から2010年にかけて計686名のインドネシア人看護師・介護福祉士が来日し、病院・介護施設の現場で働いている。彼らは日本人と同等の処遇（給与・社会保険）で働くことができ、所定の期間内（看護師3年、介護士4年）に日本の国家資格を取得できれば、引き続き日本で就業が認められることになっている（国家資格を取得できなければ帰国）。

この分野については、日本国内の雇用情勢の悪化等により1,000名の受入枠が満たされなかったこと、及びこれまでの国家試験合格者が看護師2名にとどまっていることについて、インドネシア側から改善の要求がなされている。さらに、2011年からは多くの不合格者の帰国が始まるため、この分野に対するインドネシア国内の世論の動向に注視しておく必要がある。

(4) 技術協力

「技術協力」については、インドネシア政府が、IJEPA締結（特にUSDFS）を国内に説明する際に、大きな根拠としている分野である。「インドネシアの製造業の開発を進めるため、国内で調達できない製造業部品・原材料を日本から輸入するにあたっては、輸入関税の大幅な減免を認める。その代わりに、現在輸入に頼っている製造業部品・原材料の国内調達が将来可能になるよう、日本からは製造業開発、輸出振興、投資促進等についての技術協力が実施される」という説明がなされている。2009年現在では、JICA、日本貿易振興機構（Japan External Trade Organization：JETRO）、及び経済産業省（Ministry of Economic Trade and Industry：METI）関連機関により、農水産物の品質向上、エネルギー利用・開発、裾野産業開発、輸出振興などの分野において、30件以上の案件が実施されている。

3 - 2 IJEPA特恵関税の活用状況

IJEPA特恵関税の活用状況をみるには、両国でのCOOの発給件数が指標となる。2008年7月～2010年5月までのCOO発給状況は、インドネシア政府発給：約8万9,000件、日本政府発給：約2万6,000件となっており、COO発給件数ベースではインドネシア側企業の利用件数は日本側企業の利用件数の約3.4倍となっている。しかしながら、両国の輸出入産品の構成から推測すると、金額ベースでは日本側企業の利用金額がインドネシア側企業のそれを上回っているのではないかとの見方もある。この点、インドネシア側はCOO発給ベースの件数・金額を把握し公表しているが、日本側は発給ベースの件数しか把握されていない状況であり、今後のIJEPAの利用状況の分析・把握を行ううえで、改善が求められるところである。

また、インドネシア商業省の資料によると、2010年1月-9月期の輸出金額（非石油ガス製品）ベースでは、IJEPAの利用率は17.3%となっており、ASEAN中国FTA（同41.9%）及びASEAN韓国FTA（同37.5%）に比べ、低い利用率にとどまっている。この差異については、Socializationの不足なのか、輸出品目構成によるものなのか、あるいはIJEPA利用するうえで何らかの制約があるのか、商業省としてもその理由を特定できておらず、本プロジェクトにより調査・分析が進められることが期待される。

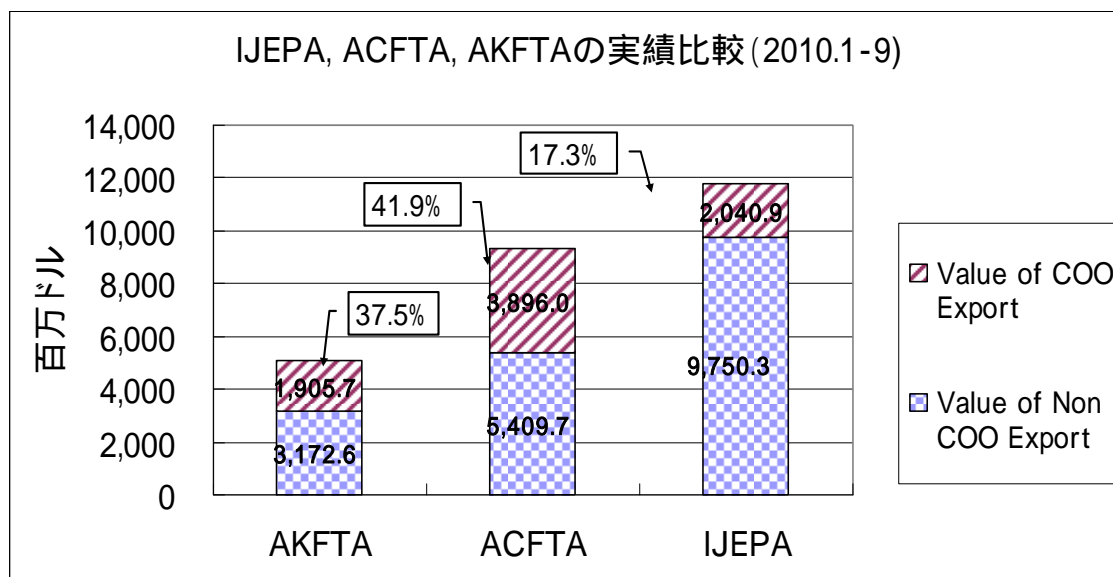


図3 - 1 インドネシアから日本、中国、韓国への非石油ガス輸出額と各FTA (EPA) に基づくCOO発行額の占める割合 (2010.1-9累計)

3 - 3 活用を阻害する要因、課題

(1) 民間事業者に対する周知・普及が不足していること

IJEPA特恵関税制度の実際の利用者である民間事業者に対し、制度の存在・利用方法の周知が不足している。

JICA専門家(貿易セクター開発政策)帰国報告書によると、「2008～2009年にかけて国内9都市で実施されたIJEPA活用セミナーでの参加者との議論の内容からは、IJEPA特恵関税の存在や利用方法について十分認識されているとはいえず、今後とも国内産業界へのきめ細かく具体的な周知・活用促進活動が必要な状況にある」ことが指摘されている。また、今回調査で面会したハリダ国際協力担当大臣補佐官からも、これまで実施してきたIJEPA Socialization Seminarについて、民間事業者の参加拡大や講義内容をより実践的なものにする等について改善を図る必要がある旨が指摘されている。

(2) 貿易自由化推進のための調査・研究能力が不足していること

貿易自由化の進め方の判断及び国内への説明責任を果たすための、調査・研究能力が不足している。

具体的には、IJEPAの輸出振興効果検証、自由貿易の理論、貿易自由化効果のSimulation分析、貿易統計の分析・評価などの点で能力向上を図る必要がある。こうした能力は、貿易自由化推進の政策判断の根拠を提示するものであるとともに、FTAを促進する理由を国内に客観的に説明するために不可欠な能力である。

(3) COO発給業務の運用能力が不足していること

IJEPA特恵関税制度の適用にあたって必要となるCOOの発給業務について、正確性・効率性の点で運用能力が不足している。

具体的には、COO記載不備のため、日本での輸入通関の際に関税免除が受けられないケースが散見されている。さらに、今後、インドネシア政府が日本ASEAN EPAを発効すると、ASEAN域内他国産品の累積適用¹を申請する事例が増えるものと思われ、より複雑な原産地規則の理解・運用が必要となる。また、現在、商業省によりCOO申請のオンライン化導入が進められているが²、この際、新たに導入される発給機関職員（地方政府職員）への操作訓練の必要性が指摘されている。

3 - 4 活用促進に関する提言

(1) 民間事業者を対象としたIJEPA特恵関税制度に関する周知・普及の強化

IJEPA発効後の2008年～2009年にかけて実施された周知・普及活動（国内9都市のセミナー開催、活用マニュアルの作成・配布）の要改善点としては、一過性のセミナーでフォローアップがなかったこと、地方政府職員も対象としたため必ずしも民間事業者に特化したセミナーではなかったこと、活用マニュアルが全業種を対象とした一般的な内容にとどまっていたこと等が挙げられる。こうした事項を踏まえ、今後実施する周知・普及活動では次の点に対応することが求められる。

- ・ セミナーの実施にあたっては、1回限りの開催とせず、セミナー参加者のうちIJEPA特恵関税制度の利用に高い関心をもつ企業及び利用潜在性のある業種を対象を絞り、セミナー開催後も継続的な指導・情報提供を行っていくことが求められる。
- ・ また、民間事業者を主対象としたセミナーとするのであれば、州政府商工部ではなく、州商工会議所を通じて参加者を募ることを検討すべきと思われる。
- ・ さらに、民間事業者向けIJEPA活用マニュアル作成にあたっては、活用の可能性が高い業種・製品の関税引下げ内容や、実際の活用事例紹介などを含め、より実践的な内容を追求する必要がある。

(2) 商業省職員を対象とした貿易自由化政策に関する調査・研究能力の向上

この分野の能力向上は、貿易自由化推進の政策判断の根拠を示し、それを国内に客観的に説明するために不可欠な事項である。

IJEPAに関する事項としては、IJEPA特恵関税活用の現況把握（定量把握、事例把握）、IJEPA特恵関税のメリット（輸出振興効果）の検証などを行ううえでの能力向上が必要となる。また、他のASEAN諸国の日本とのEPA活用事例を調査研究することも能力形成のために有効な手段と思われる。さらに、FTA全般に関する事項としては、自由貿易の理論・政策分析、貿易自由化効果のSimulation分析、貿易統計の分析・評価などの点で能力の向上が必要と思われる。

実施方法としては、日本での研修コースの実施とあわせ、インドネシア国内のリソース（大学・シンクタンク等）の活用も考えられる。

¹ ASEAN域内他国から輸入した原材料・部品をインドネシア原産品とみなしIJEPA特恵関税を適用する制度

² 2010年12月までに国内85カ所すべての発給機関に導入される予定

なお、商業省の行政機構改革により、今年（2010年）9月に、貿易政策評価・開発庁内に、貿易自由化に関する調査・研究・政策提言を担当する国際貿易協力政策センターが新設されており、商業省としてもこうした分野の能力を強化していく意図をもっている。

（3）地方政府職員を主対象としたCOO発給業務に関する運用能力の向上

商業省では、COO発給業務を担当する地方政府職員を対象として年2回（各35名）の特恵関税貿易研修を実施しているが、量的に十分とはいえず、また内容についても改善の余地があるものと思われる。したがって、この研修の拡充に協力し、研修実施回数を増やすとともに、教材開発等により研修内容の補強を図ることが有効な手段となる。

さらに、IJEPA-COO発給件数の多い州の地方政府職員と商業省職員を対象として、日本での研修を実施し、「累積規定」「輸出者自己証明制度」など今後インドネシア側で必要性が高まってくると思われるCOO関連知識の習得を進めるとともに、日本のCOO発給運用の実態について知識を広めることも有効な手法である。

第4章 プロジェクトの基本計画

4 - 1 調査結果概要（PDMの概要）

本調査団による事前検討を経てインドネシア側とのM/M協議においてPDM（付属資料3）の内容に合意したが、その概要は下記のとおりである。

（1）上位目標及びプロジェクト目標

<上位目標>

日伊経済連携協定（IJEPA）の活用が促進され、インドネシアの国際貿易が活性化される。

<プロジェクト目標>

商業省、地方政府及び中小企業などインドネシア側関係者の特惠関税制度を含むIJEPAの理解が向上し、活用が促進される。

（2）アウトプット（成果）

- 1．IJEPA活用現況の確認及びその経済的効果の検証に必要な能力が向上する。
- 2．IJEPA特惠関税制度に関する理解が深まり、活用が促進される。
- 3．商業省及び地方政府職員のIJEPA運用に関する能力が向上する。

（3）プロジェクト協力期間

2011年～2014年（36カ月）

（4）裨益者

- ・ 直接的裨益者：商業省及び関連する地方政府
- ・ 間接的裨益者：インドネシアの中小企業

（5）日本側投入

専門家

- ・ 長期専門家：チーフアドバイザー、IJEPA活用促進専門家、業務調整
- ・ 短期専門家：必要に応じて派遣

本邦研修

機材：必要に応じて

（6）インドネシア側投入

カウンターパートの配置

- ・ プロジェクト・ディレクター
- ・ プロジェクト・マネジャー
- ・ カウンターパート
- ・ 管理スタッフ

現地コスト

日本人専門家の執務室及び設備

(7) 外部条件

上位目標達成の条件

- ・ インドネシアの輸出品への海外市場の需要が大幅に下落しない。
- ・ 国際貿易におけるルピアの為替レートが安定的に推移する。

プロジェクト目標達成の条件

- ・ インドネシア政府の経済成長政策における輸出振興の位置づけに変更がない。

プロジェクト成果達成の条件

- ・ 本プロジェクトの活動をサポートするカウンターパートが充分配置される。
- ・ カウンターパート・スタッフが他のスタッフへの技術移転をせずに異動しない。
- ・ ローカルコストを支弁するインドネシア側の予算が確保される。

その他前提条件

- ・ IJEPAがプロジェクト期間中、有効である。

4 - 2 案件活動内容と期待されるアウトプット

<成果1> IJEPA活用現況の確認及びその経済的効果の検証に必要な能力が向上する。

1-1 IJEPA活用に関する現状を二国間貿易データの調査を含めて調査する。

インドネシアからの輸出におけるIJEPA特惠関税制度の活用に関して、COO発行件数・金額等のデータを基に、品目別調査や他の特惠関税制度（ASEAN中国FTA、ASEAN韓国FTA、一般特惠関税制度等）との比較・関連性を調査し、その実態の把握を行う。

1-2 近隣諸国の対日EPAの活用について調査する。

日本との二国間EPAが発効している近隣国としては、シンガポール、マレーシア、タイ、ブルネイ・ダルサラーム国、フィリピン共和国、ベトナム社会主義共和国（以下、「ブルネイ」「フィリピン」「ベトナム」と記す）があり、これらの対日EPAの活用状況を調査する（訪問調査を含む）。

1-3 IJEPA特惠関税を利用するうえでの問題点と改善策を特定する。

IJEPA特惠関税制度の利用について、制度運営上の問題点（地方政府によるCOO審査・発行業務等）や利用者の立場からみた問題点（IJEPA特惠関税対象品目とインドネシアの潜在的輸出産品の相違等）を明らかにし、そのうえで改善策を特定する。

1-4 IJEPAの輸出振興効果に関して経済的観点から分析を行う。

IJEPAの特惠関税がもたらした輸出振興効果について、セクターあるいは品目グループ別に定量分析を行い、実態を明らかにする。

<成果2> IJEPA関係者のIJEPA特惠関税制度に関する理解が図られ、活用が促進される。

2-1 「中小企業向けIJEPA活用マニュアル」を作成する。

IJEPAの特惠関税の恩恵を受けるターゲット・グループとして中小企業が特定されており、中小企業のための特惠関税活用マニュアルを作成・配布し、広く制度の情報普及に供

する。作成にあたっては、輸出ポテンシャルをもつ品目ごとの解説（HSコード、関税譲許内容）やケーススタディーを充実させること等により分かりやすさを追求する。

2-2 政府職員向けのIJEPA理解促進ハンドブックを作成する。

商業省のみならず工業省、農業省などの中央省庁、さらに地方政府など関係する政府職員向けのハンドブックを作成・配布し、制度の理解を促進する。

2-3 インドネシア国内でのIJEPA活用の広報・普及活動を実施する。

民間事業者（中小企業）を主対象としたIJEPA特惠関税制度の活用促進セミナーを開催する。セミナーでは、活動2-1で作成する「中小企業向けIJEPA活用マニュアル」を活用する。また、開催にあたっては、州商工会議所との連携を重視する。

2-4 選定された複数の有望企業に対し、パイロットケースとして特惠関税活用支援を実施する。

活動2-3のセミナー参加者のうちIJEPA特惠関税制度の利用に高い関心をもつ企業及び利用潜在性のある業種を対象を絞り、パイロットケースとして継続的な指導・情報提供（COO手続き支援、日本の市場情報提供等）を行っていく。期待どおり活用がなされた企業については、成功事例として広く紹介する。

<成果3> 商業省及び地方政府職員のIJEPA活用に関する能力が向上する。

3-1 貿易の理論・政策分析・適用に関する商業省職員の能力向上を行う。

商業省職員の能力の向上は本プロジェクト終了後の自立発展性に関連しており、とりわけ経済連携協定の根拠となっている自由貿易の理論・政策分析及び適用について、ワークショップ等を通じて技術移転を図る。日本国内での研修及び現地での研修による実施を想定。

3-2 EPA交渉に関連するCGE、GTAP及び他のツールの活用を含む、貿易統計の分析・評価についての商業省職員の能力向上を行う。

上記(3-1)の経済理論の理解促進に加え貿易統計の分析・評価能力の向上を図る。また、FTA効果のシミュレーション分析ツールとして用いられるCGE、GTAP等について、その概要の紹介を行う。短期専門家の派遣または現地講師による研修実施を想定。

3-3 IJEPA原産地証明書審査・発給手続きの効率化に係る支援を実施する。

商業省により、地方政府職員を対象に実施されている特惠関税貿易研修について、研修実施回数の増加や、教材開発等による研修内容の補強を図る。さらに、地方政府職員と商業省職員を対象として日本での研修を実施し、今後インドネシア側で必要性が高まってくるとと思われるCOO関連知識（累積規定等）や日本のCOO発給制度について習得を図る。

4 - 3 案件名及び支援範囲

本調査に先立って行われた対処方針会議にて、採択時の案件名称である「日伊経済連携協定活用強化プロジェクト（The Strengthening of the Utilization of Indonesia-Japan Economic Partnership Agreement：IJEPA）」は非常に包括的なイメージを与え、インドネシアへの裨益のみならず日本への裨益を目的としたプロジェクトであり、ミスリーディングとなるとの一部の懸念から名称変更についても協議を行った。在インドネシア日本大使館、及び商業省双方とも特に名称と今回の業務範囲に齟齬はみられず、名称変更の必要性はないとの結論に達したため現行案件名でプロジェ

クトを実施することに合意した。

対処方針会議にて、IJEPAを活用したインドネシアから日本への輸出促進のみならず、日本からインドネシアへの輸入円滑化に関する税関職員等の能力開発を含めることが言及されたため、本件について在インドネシア日本大使館担当官と意見交換のうえ、商業省にも確認を行った。インドネシアに裨益する支援であることが求められることから本案件の支援範囲には入れず、インドネシアからの輸出に主眼を置くことを確認した。

税関の業務改善については、JETROの支援もしくは別途行われる貿易手続行政キャパシティ向上プロジェクトで対応すべきとのコメントが日本大使館からあった。

4 - 4 プロジェクト実施体制

プロジェクトの実施は商業省が実施機関となり実施体制を構築することが合意されたが、同時にプロジェクトの円滑な実施運営のために、関係機関より成る合同調整委員会（Joint Coordinating Committee：JCC）を設置することを提案し、JCCのメンバー案の検討と提出を先方に求めた。JCCのメンバーについては工業省、農業省以外の関係省庁からも適切な人物を選定するようインドネシア側で検討することとなった。

4 - 5 実施機関の概要

商業省のカウターパートの体制については、調査時点では決定されていなかったが、今回の調査実施に際しては官房計画局及び原課としては国際貿易協力総局二国間協力局が主体的な役割を果たしたことから、以下に二国間協力局の組織と機能を示す。

(1) 組織と機能

質問票に対する回答として組織の役割について以下の5点を掲げている。

二国間貿易協力に関する政策の策定。対象地域はアジア、豪州・太平洋、欧州、米大陸及びアフリカである。

二国間貿易協力の政策の実施と各国との交渉を担当する。

二国間貿易協力のあり方及び交渉の際のガイドライン、基本的考え方、判断基準及び手続を策定する。

二国間貿易協力の政策実施の評価及び技術協力を策定する。

二国間貿易局の管理業務を所掌する。

(2) 課題

本プロジェクトは広範な範囲のテーマをカバーすることから、商業省側の協議における見解として、官房（Secretariat General）が調整役となって、省内の関係部局がかかわれるような体制を組むことを検討したいとのことであった。よって1つの局をC/Pとしてアサインするのではなく全省的なサポートによる体制を志向している。他方、責任部局としてのC/P組織の設置は依然として技術協力活動の具体的活動の実施を進めるうえで必要である。この点については、今後の協議のなかで明確にしていく必要がある。

4 - 6 実施機関の予算

上記の実施機関の議論とも関連するが、C/P機関にローカルコスト予算が配分される必要がある。インドネシアの会計年度は1月から12月で、2011年度の予算の大枠は2010年の8月に決定されている。本プロジェクトに関しては、今のところカウンター予算措置はなされていないため、2011年度の活動に関しては商業省側で捻出する必要がある。2012年度予算への反映は今後の予算編成作業のなかに組み込むことは可能である。

< 参考 >

発効済み及び交渉中の日本とのEPA/FTA

2010年12月現在

	国名	発効年月	備考
1	シンガポール	2002年11月	
2	メキシコ	2005年4月	
3	マレーシア	2006年7月	
4	タイ	2007年1月	
5	チリ	2007年9月	
6	インドネシア	2008年7月	
7	ブルネイ	2008年7月	
8	フィリピン	2008年12月	
9	ASEAN	2008年12月	発効時5カ国、2010年7月以降 インドネシアを除く9カ国
10	スイス	2009年9月	
11	ベトナム	2009年10月	
12	インド		2010年9月 大筋合意
13	ペルー		2010年11月 交渉完了
14	韓国		交渉中
15	オーストラリア		交渉中
16	湾岸諸国 (GCC)		交渉中

出所：METI及びMOFAウェブサイトより作成

第5章 プロジェクトの実施妥当性

5 - 1 5項目評価

(1) 妥当性

本プロジェクトは以下の理由から妥当性が高いと判断できる。

- ・ インドネシアの国家中期開発計画³（2010-2014）において、同国の社会経済発展のための持続的な経済成長の柱のひとつとして輸出振興が挙げられており、この中に多国間、域内そして二国間の貿易協定の有効活用が対策のひとつとして示されている。
- ・ また、インドネシアに対するわが国の国別援助計画においても、「民間主導の持続的な成長」実現のための支援のための重点5分野⁴の1つとして、「経済関連の法制度の整備と適切な執行」が掲げられており、この点は経済連携協定のより効果的な活用支援と重なるところである。
- ・ カウンターパートである商業省側においては、IJEPAによる同国の対日輸出促進効果に高い関心をもっており、2010年10月14日に開催された「日・インドネシア閣僚級経済協議」の場においても、IJEPAの有効活用について触れられたところである。

(2) 有効性

本プロジェクトは以下の理由から有効性が見込める。

- ・ プロジェクト目標に示されている「IJEPAの活用促進」を達成するため、IJEPAの活用状況の確認と経済効果の検証(成果1.) IJEPA特惠関税制度への理解と活用の促進(成果2.) IJEPA運用能力の向上(成果3.)を実現するための活動を想定している。これらの活動は具体的に示されており、効果的に目標の達成へつながることが想定される。
- ・ 妥当性でも述べたが、IJEPAの有効活用はインドネシア政府側の閣僚レベルで注目しているテーマであり、カウンターパートである商業省側の期待感も高いとかがえることから、C/Pの協力体制の構築もなされ、効果的な技術協力活動が実施される見通しである。

(3) 効率性

本プロジェクトは以下の理由から効率的な実施が見込める。

- ・ 本プロジェクトへの日本側の投入としては3名の長期派遣専門家を配置し、さらに必要に応じて短期専門家を派遣することから、経済効果分析、ソーシャライゼーション、職員のキャパシティ・ビルディングなどのテーマに応じた専門家チームの配置と活動の展開が可能である。また、派遣される専門家には現地経験及び分野専門性の高い専門家を選定することにより、より効率の高い技術移転が可能となる。
- ・ カウンターパートである商業省では、本省コンプレックス内に専門家チームの執務室を準備する見通しであり、この点、C/Pとのコミュニケーション、情報の共有、技術移転の実施等の面での高い効率性が期待される。

³ The National Medium Term Development Plan (RPJMN) 2010-2014 Book II Chapter 3 (Economy)

⁴ 「対インドネシア援助における重点分野・重点事項」(外務省)

(4) インパクト

本プロジェクトの上位目標である「インドネシアの国際貿易の活性化」への本プロジェクトがもたらすインパクトについては、以下の点から高いインパクトが予測できる。

- ・ IJEPAが2008年7月に発効してから2年強が経過したが、まだインドネシア国内で充分知られていないという状況にあり、ソーシャライゼーション活動などによる情報攪拌によって、IJEPAを活用した輸出の有用点が広く認知され、貿易量拡大が期待できる。
- ・ インドネシア政府は民間セクターとりわけ中小企業による輸出競争力の強化に力を入れており、輸出品質の製品の増大による市場性が高まることが想定される。また、IJEPAは日本との貿易に係る協定であるが、日本市場での市場拡大は結果として他国への輸出競争力の強化につながることから、国際貿易の活性化につながると考えられる。

(5) 自立発展性

以下のとおり、本案件による成果は相手国政府によりプロジェクト終了後も継続されるものと見込まれる。

- ・ 本プロジェクトでは商業省職員及び原産地証明書（COO）の発行機関である地方政府職員の能力向上を成果3.で果たす計画であり、プロジェクトの開始と同時に経済効果分析、ソーシャライゼーション・セミナーなどの活動を通じてカウンターパートと協力して活動を展開することとなる。これらの技術協力活動そのものが技術移転活動でもあることから、プロジェクト期間中のC/Pの能力の向上が図られ、自立発展性が確保できることが見込まれる。
- ・ また、IJEPA Manual for SME及びIJEPA Handbookなどの冊子の開発が本プロジェクトによって成され、これら資料はプロジェクト完了後は商業省サイドで自立的に更新、改善されていくものと見込まれる。

5 - 2 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

本案件は経済セクターである輸出促進のための能力強化がテーマであり、直接的に貧困、ジェンダー及び環境への影響をもたらすものではないが、間接的に中小企業の雇用拡大によって貧困削減へのインパクトを想定することはできる。

5 - 3 過去の類似案件からの教訓の活用

2005年9月より2010年9月まで商業省官房計画局に派遣された長期専門家「貿易セクター開発政策アドバイザー」による「貿易・事業環境改善分野の活動」の中では、インドネシア国内におけるIJEPAの普及・周知を目的とした周知（Socialization）セミナー6回、活用（Utilization）セミナーを9回開催し、さらにIJEPA協定ハンドブック（インドネシア語、2,500部）を作成・配布している。

上記活動は長期派遣専門家（1名）による多様な貿易セクター開発政策アドバイス業務の一部として実施されたが、今次のインドネシア政府の要請に応えるためには、IJEPA周知・普及に関する活動に加え、IJEPAの活用現況と経済効果の評価分析に関する活動、政府関係機関のIJEPA運用能力向上に関する活動が求められており、専門家チームの派遣による技術協力プロジェクトとして実施する必要がある。

なお、上記専門家の活動を踏まえ、本プロジェクトでIJEPA普及・周知活動を実施する際には、

「州政府ではなく民間事業者に特化したセミナーを開催すること」「一過性のセミナー開催にとどまらず参加者へのフォローアップを行うこと」「全般的な説明マニュアルにとどまらず業種別に特化した活用マニュアルを作成すること」等が求められる。

5 - 4 今後の評価計画

JICAの技術協力のフレームワークに沿って以下の評価の実施が想定される。

中間レビュー：2012年9月

終了時評価：2013年9月

事後評価：プロジェクト終了後から3年後

第6章 団長所感

日伊経済連携協定（IJEPA）は、インドネシアにとって最初で唯一の二国間EPAであり、今回の調査においては、商業省の能力強化や官民における普及啓発を通じて円滑に活用を進めることによってIJEPAを有意義な枠組みにしていきたいとの商業省の意向が、強く感じられたところである。背景には、非石油ガス輸出額に占める特惠関税制度活用の割合が、ASEAN中国FTAやASEAN韓国FTAでは約40%なのに対し、IJEPAでは約20%に過ぎないという点が繰り返し言及されたように、インドネシア側ではIJEPAのよりよいパフォーマンスを期待していることが挙げられる（なお、この点に関して、日本はもともと関税が低く、無税品目も多いため、特惠関税活用の余地が少ない可能性も指摘されており、プロジェクト活動の中で更に調査していく必要がある）。

IJEPAの交渉に開始当初から中核人物として携わってきたハリダ国際協力担当大臣補佐官が先方の協議をリードするなど本件への関心は高く、商業省が中心となって他省をまとめていく意欲がうかがわれた。プロジェクト・ダイレクターやJCC議長などの人選については今回確定するに至らなかったが、これは、9月の商業省組織再編に伴う大規模な人事異動が現在も進捗中であることもあいまって、省内手続きが間に合わなかったためであり、実際にはわが方が当初想定していたレベルよりも高いレベルの任命を検討していたことなどからも、実態的には問題ないものと推測される。また、（前身の商工省時代も含め）商業省には多くのJICA事業実績があること、協力窓口である計画局には貿易セクター開発政策アドバイザーとしてJICA専門家が9月まで5年にわたり派遣され、関係部局を巻き込んだ当協力実施への素地が十分できていること、IJEPAの交渉段階から同専門家及びJICA事務所の協力によりIJEPAセミナー等関連する活動が一部実施されていることなどから、当プロジェクトを実施するうえでの商業省内の基盤は十分築かれていると考えられる。他方、タイムリーな予算の確保や、（人事異動で大幅に入れ替わった）関係各部局の実務スタッフの能力、他省庁や地方政府との効果的な実施体制整備などは、未知数な面があり、注視が必要であると思われる。

インドネシアにおいてはASEAN中国FTA、日本においてはTPPの動向などを通じ、経済連携に関する一般国民の関心も両国共に高まっている折、2013年のIJEPAレビューに向けて、IJEPA経済的効果や輸出振興効果などを着実に検証し、正しい理解と実務知識の普及を進め、ネガティブな先入観を緩和していくことが求められている。こうした状況下、これらを持続的に実施する主体である商業省・関係機関の能力強化を図る当プロジェクトの実施は時宜を得たものであり、双方の予算の確保に留意しつつ、早期にR/Dが署名され、プロジェクトが立ち上がることを期待するところである。

付 属 資 料

- 1 . 現地面談者リスト
- 2 . カウンターパート組織図
- 3 . M/M (2010年11月16日署名)
- 4 . R/D (2011年3月31日署名)

1. 現地面談者リスト

面談者リスト

商業省 (Ministry of Trade)

No.	氏名	部局・肩書
1	Halida Miljani	Expert Staff for Trade Minister for Internaitonal Cooperation
Bureau of Planning		
1	Makbullah Pasinringi	Head, Bureau of Planning
2	Parluhutan Tado Sianturi	Head Division on Cooperation and Foreign Aid
3	Nina Damajanti	Head, Section of Bilateral Foreign Aid
4	Agnes Damayanti	Staff, Section of Bilateral Foreign Aid
Directorate General of International Trade Cooperation		
1	Tulus Budhianto	Secretary of Directorate General
2	Pradnyawati	Director of Bilateral Cooperation
3	Vivianto	Directorate of Bilateral Cooperation
4	Eko Priyantoro	Head of Other East Asia Section, Directorate of Bilateral Cooperation
5	Anggun Paramita Mahdi	Directorate of Bilateral Cooperation
6	Andri Gilang Nugraha	Secretariat
7	Gatot P.	Secretariat
8	Suaib Sulaiman	Secretariat
Directorate General of Foreign Trade		
1	Djunaedi	Head of Sub-directorate for Export of Oil and Minerals
2	Yossy Priyanto	Secretariat, DG of Foreign Trade, MOT
3	Vonne	Secretariat, DG of Foreign Trade, MOT
4	Yulia	Secretariat, DG of Foreign Trade, MOT
5	Herry AS	Directorate of Expot-Import Facilitation
6	Roni Tobing	Directorate of Expot-Import Facilitation
7	Hanny Arshita	Directorate of Expot-Import Facilitation
Agency of Trade Policy Assessment and Development		
1	Rachmad	Center of International Trade Cooperation Policy
2	Anwar Nainggolan	Deputy Director, Center of Internaitonal Trade Cooperation Policy
Education and Training Center		
1	Rahayu Budi	Head of Education and Training Center, MOT

在インドネシア日本大使館

1	吉澤 隆	参事官
---	------	-----

JETROジャカルタセンター

1	斎藤 賢介	次長
---	-------	----

ジャカルタ・ジャパンクラブ

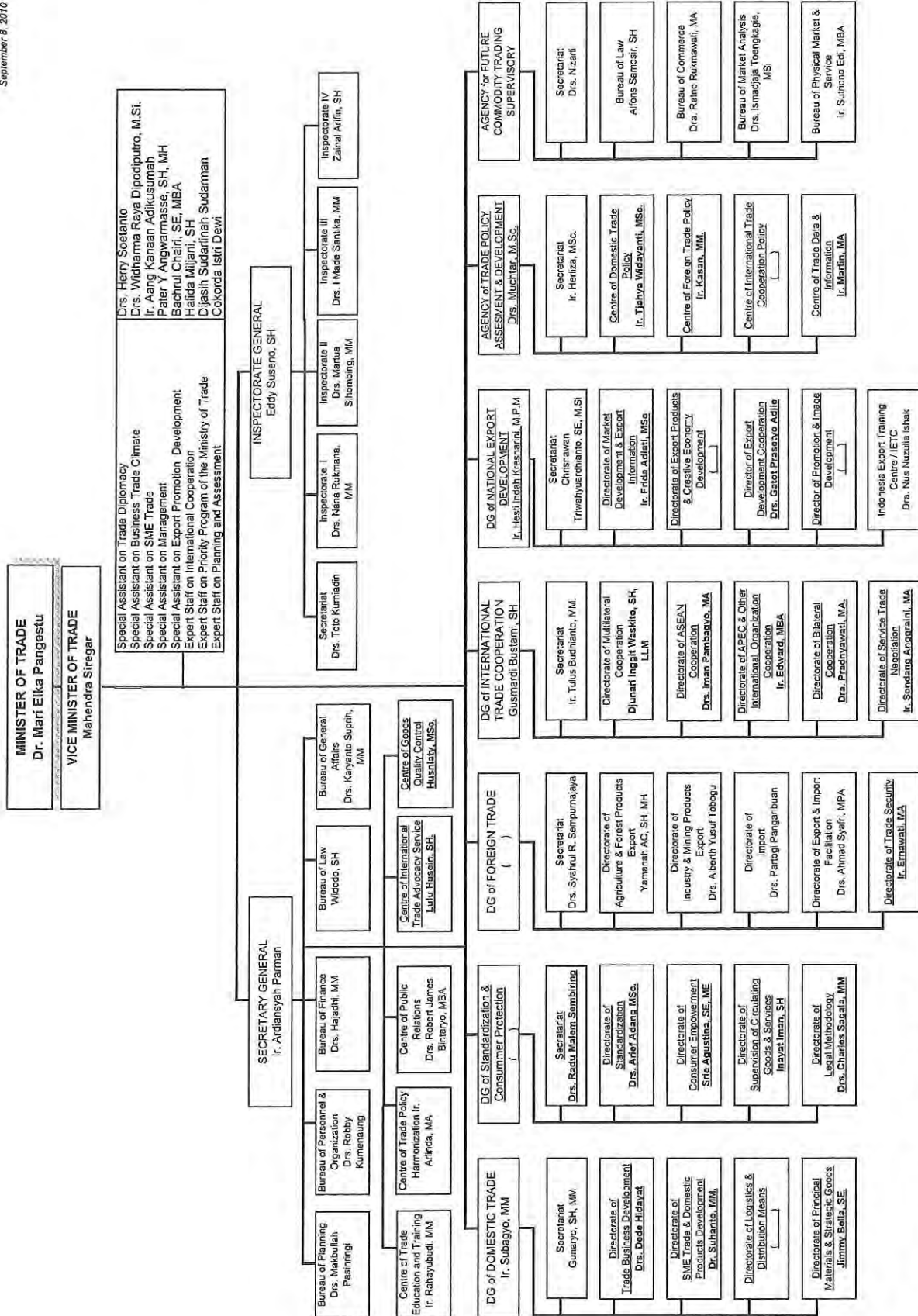
1	清水 力	事務局長
---	------	------

JICAインドネシア事務所

1	小川 重徳	次長
2	黒田 龍二	企画調査員
3	Juni Melani	プログラムオフィサー

2. カウンターパート組織図

September 8, 2010



本表: 2010年9月付人事異動、下線: 2010年9月付組織改編により、新設・名称変更・移局間の移動があった部署、(): 2010年9月現在で空席。
 大臣アドバイザーのうち、Special Assistantは商業者正職員(Eselon1)、Expert Staffは商業者正外で大臣による政治任用。
 IETCは2005年12月にEselon1の組織に昇格。(以前はCentre of Export Information, NAFED下の一機関。)

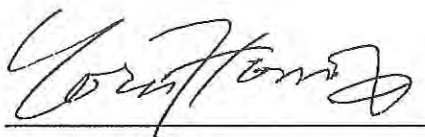
MINUTES OF MEETING
BETWEEN
JAPANESE DETAILED PLANNING SURVEY TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT FOR THE STRENGTHENING OF THE UTILIZATION OF
INDONESIA -JAPAN ECONOMIC PARTNERSHIP AGREEMENT (IJEPA)

In response to the request from the Government of the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "Indonesia"), the Japanese Detailed Planning Survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") headed by Mr. Toru HOMMA, Senior Advisor, Industrial Development Department, JICA, visited Indonesia from 2nd to 16th November 2010, for the purpose of working out the details of the technical cooperation project concerning the Project for the Strengthening of the Utilization of Indonesia-Japan Economic Partnership Agreement (IJEPA) (hereinafter referred to as "the Project").

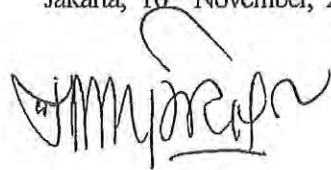
During its stay in Indonesia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Ministry of Trade (hereinafter referred to as "MOT") and the Indonesian authorities concerned with respect to necessary measures to be taken by JICA and the Government of Indonesia represented by MOT for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, both sides reached a common understanding concerning the matters referred to in the document attached hereto.

Jakarta, 16th November, 2010



Mr. Toru HOMMA
Mission Leader
Japanese Detailed Planning Survey Team
Japan International Cooperation Agency
Japan



Dra. Pradnyawati, MA
Director of Bilateral Cooperation,
Director General of International Trade
Cooperation,
Ministry of Trade
Republic of Indonesia



ATTACHED DOCUMENT

1 Project Title

The both sides agreed that the project title should be “the Project for the Strengthening of the Utilization of Indonesia-Japan Economic Partnership Agreement (JEPA)” (hereinafter referred to as “the Project”).

2 Technical Cooperation Project

The Team explained the basic concept of JICA’s Technical Cooperation Project to Indonesian side for better understanding the scheme of the Project. The Team also showed the following key factors of the cooperation such as; 1) collaboration of both sides, 2) appropriate knowledge and skills transfer, 3) ownership of Indonesian side, and 4) capacity development.

3 Agencies of the Project

The Ministry of Trade (hereinafter referred to as “MOT”) will be the responsible agency for implementing the activities of the Project. (MOT Organization Chart is shown in ANNEX 1.)

4 Administration of the Project

The Indonesia side will conduct internal discussions on assignment of administration of the Project.

(1) Project Director

A senior official of MOT will be the Project Director to conduct the Project.

(2) Project Manager

A senior official of MOT will bear the responsibility for implementation and technical matters of the Project.

5 Tentative Framework of the Project

The Tentative Project Design Matrix (PDM) and Plan of Operation (PO) are proposed as shown in ANNEX 2 and ANNEX 3.

(1) Duration of the Project

36 months from 2011 to 2014

* Duration and commencement date of the Project are subject to budget allocation.

(2) Master Plan of the Project

1) Overall Goal

Through strengthening utilization of JEPA, the international trade of Indonesia will be enhanced.

2) Project Purpose

The utilization of IJEPA will be promoted through enhanced capacity and understandings on IJEPA including preferential tariff treatment by relevant Indonesian stakeholders such as MOT, local governments and SMEs.

3) Outputs

1. Identification of the current utilization of IJEPA and analyzing skill for its economic impact will be established.
2. Utilization of IJEPA will be promoted by deeper understanding of the preferential tariff treatment.
3. Capacity for management of IJEPA will be developed for relevant staff of MOT and local governments.

4) Activities

- 1-1. To study utilization of IJEPA including bilateral trade data.
- 1-2. To study utilization of Economic Partnership Agreement (EPA) of neighboring countries with Japan.
- 1-3. To identify obstacles and improvement measures for applying IJEPA preferential tariff treatment.
- 1-4. To analyze impact of IJEPA in export promotion from economic view point.
- 2-1. To develop "IJEPA Manual for SMEs" to the general public.
- 2-2. To develop IJEPA handbook for government officials for the purpose of enhancing understanding.
- 2-3. To implement socialization and public relation activities in Indonesia.
- 2-4. To carry out measures for promoting utilization of preferential tariff treatment for selected potential enterprises as a pilot case.
- 3-1. To improve capacity of MOT staff in trade theory, policy analysis and application.
- 3-2. To develop capacity of MOT staff in trade statistics analyses and evaluation including CGE, GTAP and other tools related to EPA negotiations.
- 3-3. To assist efficient operation for certificate of origin (COO) approval and issuance procedure for IJEPA, including approval methodology system.

The PDM shall be formulated based on the further discussions and agreement between MOT and JICA documented in the form of Minutes of Meeting, with reference to the Record of Discussions.

6 Measures to be taken by the JICA

The Project will be carried out under the framework of the Technical Cooperation Project which is the combination of three following components,

(1) Dispatch of Japanese Experts

The Japanese experts will be dispatched in compliance with the fields of knowledge and skills

transfer.

(2) Training of the Indonesian Counterpart Personnel in Japan

Certain numbers of Counterpart personnel will be accepted for training in Japan during the cooperation period for the purpose of complementing the knowledge and skills transfer by the Japanese experts.

(3) Provision of Instruments and Equipment

The necessary instruments and equipment to accomplish the knowledge and skills transfer will be provided by the JICA within its budget constraints.

7 Measures to be taken by the Government of Indonesia

The Government of Indonesia will consider internally the following measures in prior to signing the Record of Discussions.

(1) Offices and Facilities for the Project

Office space for Japanese experts equipped with office facilities, such as office furniture, telephone connection, internet access, will be provided before the Project starts.

(2) Assignment of Counterpart Personnel

The Government of Indonesia will assign the Indonesian Counterpart personnel and administrative staff for the Project.

(3) Appropriation of Local Costs

The Government of Indonesia will bear the local cost necessary for the smooth implementation of the Project.

1) Services of the Indonesian Counterpart personnel and administrative personnel.

2) Supply or replacement of instruments, equipment, vehicle, tools, office supplies and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA.

3) Custom duties, internal taxes and any other charges, imposed in Indonesia.

(4) Privileges, Exemptions and Benefits to the Japanese Experts

The Government of Indonesia will grant privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts and their families no less favorable than those accorded to experts of third countries working in Indonesia with the prevailing laws and regulation in Indonesia as well as under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

8 Joint Coordinating Committee (JCC) of the Project

For effective and successful implementation of the Project, a Joint Coordinating Committee (JCC) composed of the members appointed by both sides will be established and held at least twice a year in Indonesia.

The members of the JCC are shown in ANNEX 4.

Functions of JCC are as follows.

1) To supervise the annual plan of the activities of the Project based on PDM.

pr

Y

- 2) To review the management of the Project and to find out appropriate ways and means for the solution of major issues arising from or in connection with the management of the Project.
- 3) To supervise the annual work plan of the Project in line with the PO which will be formulated based on the Record of Discussions.
- 4) To review the overall progress of the Project, and to evaluate the achievement of the objectives.

9 Joint Evaluations

The evaluation of the Project will be carried out at the middle of and five or six months before the completion of the Project. The evaluation study will be jointly conducted by the Indonesian and Japanese sides.

10 Signing of Record of Discussions

The Record of Discussions, draft of which is attached as ANNEX 5, will determine the framework of the Project and include the contents of this Minutes of Meeting. The Record of Discussions will be signed by the Chief Representative of JICA Indonesia Office and the Representative of MOT.

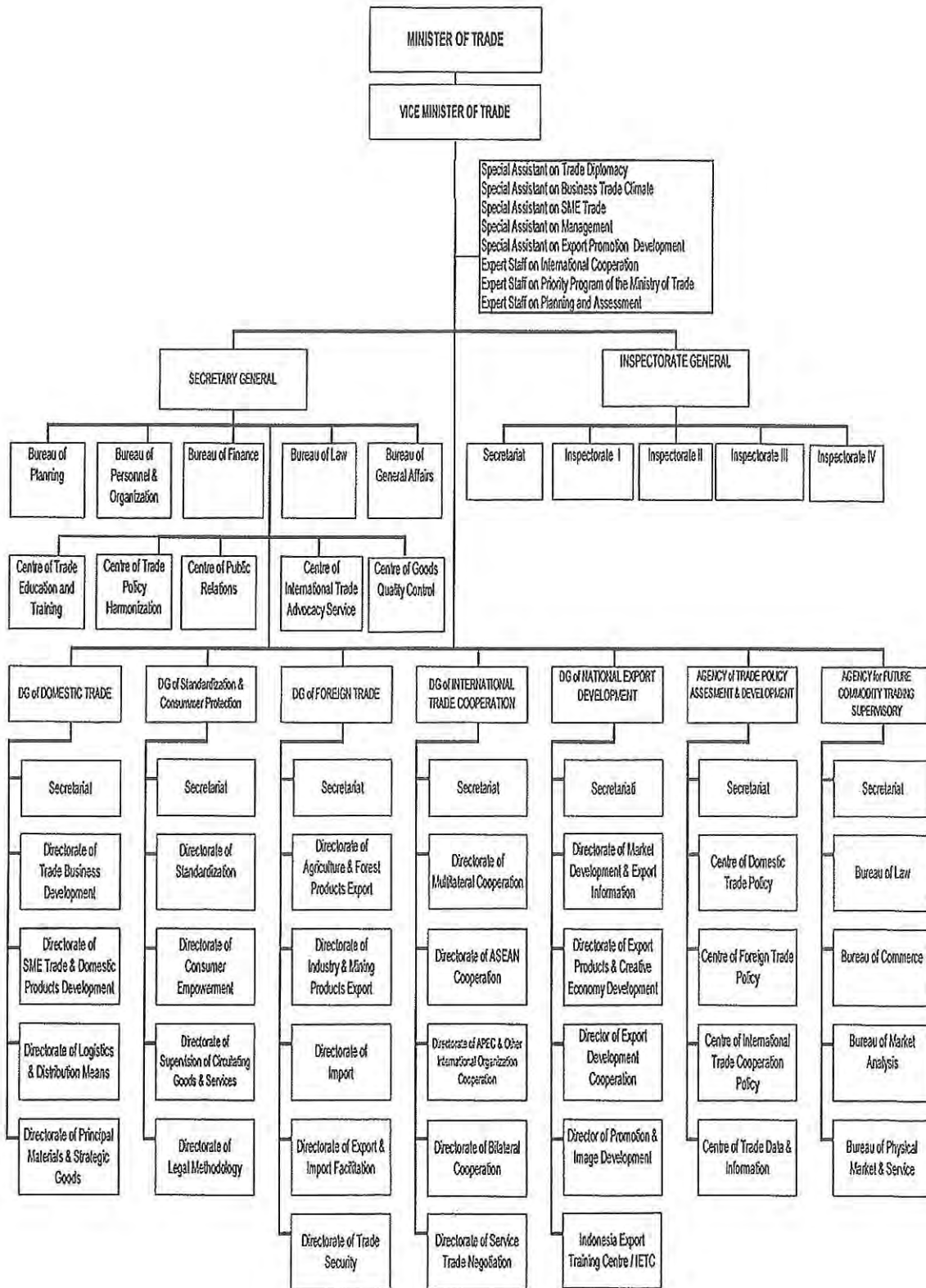
List of ANNEXES

- ANNEX1: MOT Organization Chart
- ANNEX2: Project Design Matrix (Tentative)
- ANNEX3: Plan of Operation (Tentative)
- ANNEX4: Members of Joint Coordinating Committee (JCC)
- ANNEX5: Record of Discussions (Draft)

pr

Y
W

MOT Organization Chart



Handwritten mark

Project Design Matrix (tentative)
Project Title: Project for the Strengthening of the Utilization of Indonesia-Japan Economic Partnership Agreement (JJEPA)
Target Group: Ministry of Trade and Relevant Local Governments (direct), SMEs in Indonesia (indirect)
Target Area: Indonesia

Project Duration: 36 months from 2011 to 2014

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Overall Goal Through strengthening utilization of JJEPA, the international trade of Indonesia will be enhanced.</p>	<p>Indonesian international trade</p>	<p>International trade statistics</p>	<p>1. The overseas market demand on export from Indonesia will not decline drastically. 2. The foreign currency exchange rate to Rupiah will be relatively stable for export and import.</p>
<p>Project Purpose The utilization of JJEPA will be promoted through enhanced capacity and understandings on JJEPA including preferential tariff treatment by relevant Indonesian stakeholders such as MOT, local governments and SMFs.</p>	<p>- Non-oil and gas export volume and amount from Indonesia to Japan utilizing JJEPA - Knowledge level of relevant Indonesian in government and private sector on JJEPA including preferential tariff treatment</p>	<p>- Trade statistics, export record of selected industries - MOT internal reference on COO issuance - Evaluation by long-term export questionnaires to the participants to the trainings</p>	<p>In the Government policy of economic growth, the importance of export development remains unchanged.</p>
<p>Outputs 1. Identification of the current utilization of JJEPA and analyzing skill for its economic impact will be established. 2. Utilization of JJEPA will be promoted by deeper understanding of the preferential tariff treatment. 3. Capacity for management of JJEPA will be developed for relevant staff of MOT and local governments.</p>	<p>1-1 The compilation of information related with current utilization of JJEPA 1-2 Analyzing skill level for economic impact of JJEPA 2-1 Number and location of socialization seminar and participants 2-2 Number of potential enterprises selected for pilot project 3-1 The satisfaction level of users for JJEPA related services 3-2 Capacity of MOT staff concerned</p>	<p>1-1 Number of documents or reports 1-2 Evaluation by long-term export 2-1 Project internal record 2-2 Project internal record 3-1 Questionnaire surveys 3-2 Evaluation by long-term expert</p>	<p>1. Sufficient number of staff at the counterpart organization is allocated to support activities under this project. 2. The trained counterpart staffs do not leave the position without knowledge and skills transfer to other staff. 3. Necessary budget to finance local cost is being allocated.</p>

Activities	Input	
1-1. To study utilization of IJEPA including bilateral trade data. 1-2. To study utilization of EPA of neighboring countries with Japan. 1-3. To identify obstacles and improvement measures for applying IJEPA preferential tariff treatment. 1-4. To analyze impact of IJEPA in export promotion from economic view point. 2-1. To develop "IJEPA Manual for SMEs" to the general public. 2-2. To develop IJEPA handbook for government officials for the purpose of enhancing understanding. 2-3. To implement socialization and public relation activities in Indonesia. 2-4. To carry out measures for promoting utilization of preferential tariff treatment for selected potential enterprises as a pilot case. 3-1. To improve capacity of MOT staff in trade theory, policy analysis and application. 3-2. To develop capacity of MOT staff in trade statistics analyses and evaluation, including CGE, GTAP and other tools related to EPA negotiations. 3-3. To assist efficient operation for COO approval and issuance procedure for IJEPA, including approval methodology system.	<p>The Indonesian side (subject to budget availability)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Allocation of counterpart: <ol style="list-style-type: none"> 1-1. Project Director: to be nominated 1-2. Project Manager: to be nominated 1-3. Technical Counterpart 1-4. Administrative staff 2. Local costs 3. Office space and facility for Japanese experts <p>The Japanese side (subject to budget availability)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Experts: <ol style="list-style-type: none"> 1-1. Long-term Experts <ol style="list-style-type: none"> (1) Chief Advisor (2) IJEPA Promotion Expert (3) Project Coordinator 1-2. Short-term Experts: to be dispatched when necessity arises 2. Training in Japan 3. Equipment: as necessary 	<p>Preconditions IJEPA continues to be valid during the project period.</p>
CGIE: Computable General Equilibrium COO: Certificate of Origin EPA: Economic Partnership Agreement GTAP: Global Trade Analysis Project MOT: Ministry of Trade SME: Small and Medium Enterprise		

Members of Joint Coordinating Committee (JCC)

1 Chairperson

- Representative of Ministry of Trade

2 Indonesian side

- Representatives of Ministry of Trade
- Representatives of other relate Ministries

3 Japanese side

- JICA Expert(s) of the Project
- Representative(s) of JICA Indonesia Office

4 Observer

- Representative(s) of Embassy of Japan
- Representative(s) of Japanese ODA Taskforce

Record of Discussions (Draft)

RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT FOR THE STRENGTHENING OF THE UTILIZATION OF
INDONESIA-JAPAN ECONOMIC PARTNERSHIP AGREEMENT (IJEPA)

In response to the request from the Government of the Republic of Indonesia, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") exchanged views and had a series of discussions with the Indonesian authorities concerned on the technical cooperation concerning "Project for the Strengthening of the utilization of Indonesia-Japan Economic Partnership Agreement (IJEPA)" in the Republic of Indonesia with respect to desirable measures to be taken by JICA and the Indonesian authorities concerned for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, JICA and Indonesian side have agreed to the following items.

Jakarta, xx December 2010

Mr. Motofumi KOHARA
Chief Representative
JICA Indonesia Office
Japan International Cooperation
Agency
Japan

Ministry of Trade
Republic of Indonesia

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GOVERNMENT OF INDONESIA

1. The Government of Indonesia will implement the technical cooperation project, "Project for the Strengthening of the utilization of Indonesia-Japan Economic Partnership Agreement (IJEPA)" in the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the master plan of the Project, which is given in ANNEX I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, JICA will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in ANNEX II.

2. TRAINING OF INDONESIAN PERSONNEL IN JAPAN

JICA will receive the Indonesian personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF INDONESIA

1. The Government of Indonesia will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be

sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.

2. The Government of Indonesia will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Indonesian personnel as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of Indonesia.
3. The Government of Indonesia will grant in Indonesia privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families, which are no less favorable than those accorded to experts of third countries working in Indonesia in accordance with the prevailing laws and regulation in Indonesia as well as under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
4. The Government of Indonesia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Indonesian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
5. In accordance with the laws and regulations in force in Indonesia, the Government of Indonesia will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) Services of the Indonesian counterpart personnel and administrative personnel as listed in ANNEX III;
 - (2) Office and facilities necessary for the implementation of the Project as listed in ANNEX IV;

6. In accordance with the laws and regulations in force in Indonesia, the Government of Indonesia will take necessary measures to meet:

- (1) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in Indonesia on the Equipment; and
- (2) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. A senior official of Ministry of Trade will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. A senior officials of Ministry of Trade, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical

cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in ANNEX V.

V. JOINT EVALUATION AND REPORTING

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Indonesian authorities concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

The Project through JICA will provide the financial report in accordance with the law and regulation of the Government of Indonesia.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Indonesia undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Indonesia except when the relevant authorities of the two Governments agree that such claims arise from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. LIMITATION OF PERSONNEL'S ACTIVITIES

Any persons engaged in activities related to this cooperation will respect political independence, sovereignty, and territorial integrity of the host country, and avoid any

activities inconsistent with the purposes and objectives of this Record of Discussions.

VIII. CONFIDENTIALITY

If either of the Parties wishes to disclose confidential data and/or information resulted from cooperation activities under this Record of Discussions to any third Party, the disclosing Party must obtain prior consent from other Party before any disclosure can be made.

IX. MUTUAL CONSULTATION

(1) There will be mutual consultation between JICA and the Government of Indonesia on any major issues arising from, or in connection with these attached documents.

(2) Any differences between the Parties concerning interpretation and/or implementation of this Record of Discussions will be settled amicably through consultation or negotiation.

X. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of Indonesia, the Government of Indonesia will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Indonesia.

XI. DURATION OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under these attached documents will be three (3) years from the first day of the dispatch of Japanese expert to Indonesia.

- ANNEX I MASTER PLAN OF THE PROJECT
- ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS
- ANNEX III LIST OF INDONESIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE
PERSONNEL
- ANNEX IV LIST OF OFFICES AND FACILITIES
- ANNEX V JOINT COORDINATING COMMITTEE

MASTER PLAN OF THE PROJECT

Overall Goal

Through strengthening utilization of IJEPA, the international trade of Indonesia will be enhanced.

Project Purpose

The utilization of IJEPA will be promoted through enhanced capacity and understandings on IJEPA including preferential tariff treatment by relevant Indonesian stakeholders such as MOT, local governments and SMEs.

Outputs

1. Identification of the current utilization of IJEPA and analyzing skill for its economic impact will be established.
2. Utilization of IJEPA will be promoted by deeper understanding of the preferential tariff treatment.
3. Capacity for management of IJEPA will be developed for relevant staff of MOT and local governments.

Activities

- 1-1. To study utilization of IJEPA including bilateral trade data.
- 1-2. To study utilization of Economic Partnership Agreement (EPA) of neighboring countries with Japan.
- 1-3. To identify obstacles and improvement measures for applying IJEPA preferential tariff treatment.
- 1-4. To analyze impact of IJEPA in export promotion from economic view point.
- 2-1. To develop "IJEPA Manual for SMEs" to the general public.
- 2-2. To develop IJEPA handbook for government officials for the purpose of enhancing understanding.
- 2-3. To implement socialization and public relation activities in Indonesia.
- 2-4. To carry out measures for promoting utilization of preferential tariff treatment for selected potential enterprises as a pilot case.
- 3-1. To improve capacity of MOT staff in trade theory, policy analysis and application.

- 3-2. To develop capacity of MOT staff in trade statistics analyses and evaluation including CGE, GTAP and other tools related to EPA negotiations.
- 3-3. To assist efficient operation for certificate of origin (COO) approval and issuance procedure for IJEPA, including approval methodology system.

Note: In cases where the master plan is needed to be modified according to changes in preconditions for the Project, both sides will agree upon and confirm such modifications by exchanging Minutes of Meeting.



LIST OF JAPANESE EXPERTS

Expert(s) of the following expertise will be dispatched by JICA.

1. Long-term Experts

- (1) Chief Advisor
- (2) IJEPA Promotion Expert
- (3) Project Coordinator

2. Short-term Expert(s)

Short-term Expert(s) will be dispatched when needed and mutually agreed, within the frame work of the Project.

LIST OF INDONESIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Counterpart Personnel

(1) Project Director

A senior official of Ministry of Trade will be nominated.

(2) Project Manager

A senior official of Ministry of Trade will be nominated.

(3) Other staff

- Other staff of Directorate of Bilateral Cooperation
- Staff of other relevant organizations in MOT including Directorate of Export & Import Facilitation, Center of International Trade Cooperation Policy and Center of Education & Training Center
- Staff of local governments who are in charge of Certificate of Origin

2. Administrative personnel

(1) Secretary

(2) Other clerical staff

LIST OF OFFICES AND FACILITIES

The following items shall be arranged by the Indonesian side:

1. Project office, meeting room and necessary facilities for the Experts;
2. Facilities and services such as supply of electric power, desks, chairs, shelves, telephone line, internet connection necessary for the Project activities; and
3. Other facilities mutually agreed on as appropriate.

JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. The Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will meet annually and whenever need arise, and work to:

(1) Approve the annual work plan of the Project based on the Plan of Operation and in line with the Record of Discussions;

(2) Monitor and review the overall progress of the Project carried out under the above-mentioned annual work plan;

(3) Take concrete actions for the smooth implementation of the Project; and

(4) Exchange views and ideas on major issues arise during the implementation of the Project.

2. Members of the JCC

The JCC will be composed of the chair, the members and observers. The chair may declare closed sessions against observers. The rules and guidelines for the management of the JCC will be determined at the initial stage of the Project.

(1) Chairperson

- Representative of Ministry of Trade

(2) Indonesian side

- Representatives of Ministry of Trade

- Representatives of other related Ministries

(3) Japanese side

- JICA Expert(s) of the Project

- Representative(s) of JICA Indonesia Office

(4) Observer

- Representative(s) of Embassy of Japan

- Representative of Japanese ODA Taskforce*

Ua

The JCC is, upon mutual agreement, entitled to invite relevant personnel as appropriate to discuss specific issues. The Chairperson can name new members or request the attendance of other participants, as necessary, upon agreement of the JCC.

*Note: Japanese ODA Taskforce is led by Embassy of Japan




RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT FOR THE STRENGTHENING OF THE UTILIZATION OF
INDONESIA-JAPAN ECONOMIC PARTNERSHIP AGREEMENT (IJEPA)

In response to the request from the Government of the Republic of Indonesia, Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") exchanged views and had a series of discussions with the Indonesian authorities concerned on the technical cooperation concerning "Project for the Strengthening of the utilization of Indonesia-Japan Economic Partnership Agreement (IJEPA)" in the Republic of Indonesia with respect to desirable measures to be taken by JICA and the Indonesian authorities concerned for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, JICA and Indonesian side have agreed to the following items.

Jakarta, 31st March 2011



Mr. Motoyumi KOHARA

Chief Representative
JICA Indonesia Office
Japan International Cooperation Agency
Japan



Mr. Patter Y. Angwarmasse
Special Assistant to the Minister
for Management
Ministry of Trade
Republic of Indonesia

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GOVERNMENT OF INDONESIA

1. The Government of Indonesia will implement the technical cooperation project, "Project for the Strengthening of the utilization of Indonesia-Japan Economic Partnership Agreement (JEPA)" in the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the master plan of the Project, which is given in ANNEX I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, JICA will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in ANNEX II.

2. TRAINING OF INDONESIAN PERSONNEL IN JAPAN

JICA will receive the Indonesian personnel connected with the Project for technical training in Japan.

3. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of the Government of Indonesia upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the Indonesian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF INDONESIA

1. The Government of Indonesia will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of Indonesia will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Indonesian personnel as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of Indonesia.
3. The Government of Indonesia will grant in Indonesia privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families, which are no less favorable than those accorded to experts of third countries working in Indonesia in accordance with the prevailing laws and regulation in Indonesia as well as under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
4. The Government of Indonesia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Indonesian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
5. In accordance with the laws and regulations in force in Indonesia, the Government of Indonesia will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) Services of the Indonesian counterpart personnel and administrative personnel as listed in ANNEX III;
 - (2) Office and facilities necessary for the implementation of the Project as listed in ANNEX IV;
6. In accordance with the laws and regulations in force in Indonesia, the Government of Indonesia will take necessary measures to meet:

- (1) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in Indonesia on the Equipment; and
- (2) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. A senior official of Ministry of Trade will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. A senior officials of Ministry of Trade, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in ANNEX V.

V. JOINT EVALUATION AND REPORTING

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Indonesian authorities concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

The Project through JICA will provide the financial report in accordance with the law and

regulation of the Government of Indonesia.

VI. ACTIVITIES OF THE PROJECT PERSONNEL

(1) Any persons engaged in activities related to this cooperation shall respect political independence, sovereignty, and territorial integrity of each country, and shall sincerely cooperate with each other to achieve the purposes and objectives of the Project.

(2) The Government of Indonesia undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Indonesia except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. CONFIDENTIALITY

If either of the Parties wishes to disclose confidential data and/or information resulted from cooperation activities under this Record of Discussions to any third Party, the disclosing Party must obtain prior consent from other Party before any disclosure can be made.

VIII. MUTUAL CONSULTATION

(1) There will be mutual consultation between JICA and the Government of Indonesia on any major issues arising from, or in connection with these attached documents.

(2) Any differences between the Parties concerning interpretation and/or implementation of this Record of Discussions will be settled amicably through consultation or negotiation.

IX. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of Indonesia, the Government of Indonesia will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Indonesia.

XI. DURATION OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under these attached documents will be three (3) years from the first day of the dispatch of Japanese expert to Indonesia.

ANNEX I	MASTER PLAN OF THE PROJECT
ANNEX II	LIST OF JAPANESE EXPERTS
ANNEX III	LIST OF INDONESIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
ANNEX IV	LIST OF OFFICES AND FACILITIES
ANNEX V	JOINT COORDINATING COMMITTEE

MASTER PLAN OF THE PROJECT

Overall Goal

Through strengthening utilization of IJEPA, the international trade of Indonesia will be enhanced.

Project Purpose

The utilization of IJEPA will be promoted through enhanced capacity and understandings on IJEPA including preferential tariff treatment by relevant Indonesian stakeholders such as MOT, local governments and SMEs.

Outputs

1. Identification of the current utilization of IJEPA and analyzing skill for its economic impact will be established.
2. Utilization of IJEPA will be promoted by deeper understanding of the preferential tariff treatment.
3. Capacity for management of IJEPA will be developed for relevant staff of MOT and local governments.
4. Competitiveness of private sectors in Indonesia will be improved in order to enhance the utilization of IJEPA scheme.

Activities

- 1-1. To study utilization of IJEPA including bilateral trade data.
- 1-2. To study utilization of Economic Partnership Agreement (EPA) of neighboring countries with Japan.
- 1-3. To identify obstacles and improvement measures for applying IJEPA preferential tariff treatment.
- 1-4. To analyze impact of IJEPA in export promotion from economic view point.
- 2-1. To develop "IJEPA Manual for private sectors (including SMEs)" to the general public.
- 2-2. To develop IJEPA handbook for government officials for the purpose of enhancing understanding.
- 2-3. To implement socialization and public relation activities in Indonesia.
- 2-4. To carry out measures for promoting utilization of preferential tariff treatment for selected potential enterprises as a pilot case.
- 3-1. To improve capacity of MOT staff in trade theory, policy analysis and application.
- 3-2. To develop capacity of MOT staff in trade statistics analyses and evaluation including CGE, GTAP and other tools related to EPA negotiations.
- 3-3. To assist efficient operation for certificate of origin (COO) approval and issuance procedure for IJEPA, including approval methodology system.

Note: In cases where the master plan is needed to be modified according to changes in preconditions for the Project, both sides will agree upon and confirm such modifications by exchanging Minutes of Meeting.

LIST OF JAPANESE EXPERTS

Expert(s) of the following expertise will be dispatched by JICA.

1. Long-term Experts

- (1) Chief Advisor
- (2) JEPA Promotion Expert
- (3) Project Coordinator

2. Short-term Expert(s)

Short-term Expert(s) will be dispatched when needed and mutually agreed, within the frame work of the Project.

LIST OF INDONESIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Counterpart Personnel

(1) Project Director

Mr. Patter Y. Angwarmasse, Special Assistant to the Minister of Trade for Management

(2) Project Manager

Mr. Ahmad Syafri, Director of Export and Import Trade Facility, Directorate General of International Trade

(3) Other staff

- Other staff of Directorate of Bilateral Cooperation
- Staff of other relevant organizations in MOT including Directorate of Export & Import Facilitation, Center of International Trade Cooperation Policy and Center of Education & Training Center
- Staff of local governments who are in charge of Certificate of Origin

2. Administrative personnel

(1) Secretary

(2) Other clerical staff

LIST OF OFFICES AND FACILITIES

The following items shall be arranged by the Indonesian side:

1. Project office, meeting room and necessary facilities for the Experts;
2. Facilities and services such as supply of electric power, desks, chairs, shelves, telephone line, internet connection necessary for the Project activities; and
3. Other facilities mutually agreed on as appropriate.

JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. The Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as “JCC”) will meet annually and whenever need arise, and work to:

- (1) Approve the annual work plan of the Project based on the Plan of Operation and in line with the Record of Discussions;
- (2) Monitor and review the overall progress of the Project carried out under the above-mentioned annual work plan;
- (3) Take concrete actions for the smooth implementation of the Project; and
- (4) Exchange views and ideas on major issues arise during the implementation of the Project.

2. Members of the JCC

The JCC will be composed of the chair, the members and observers. The chair may declare closed sessions against observers. The rules and guidelines for the management of the JCC will be determined at the initial stage of the Project.

(1) Chairperson

- Representative of Ministry of Trade

(2) Indonesian side

- Representatives of Ministry of Trade
- Representatives of other related Ministries

(3) Japanese side

- JICA Expert(s) of the Project
- Representative(s) of JICA Indonesia Office

(4) Observer

- Representative(s) of Embassy of Japan
- Representative of Japanese ODA Taskforce*

The JCC is, upon mutual agreement, entitled to invite relevant personnel as appropriate to discuss specific issues. The Chairperson can name new members or request the attendance of other participants, as necessary, upon agreement of the JCC.

*Note: Japanese ODA Taskforce is led by Embassy of Japan

